

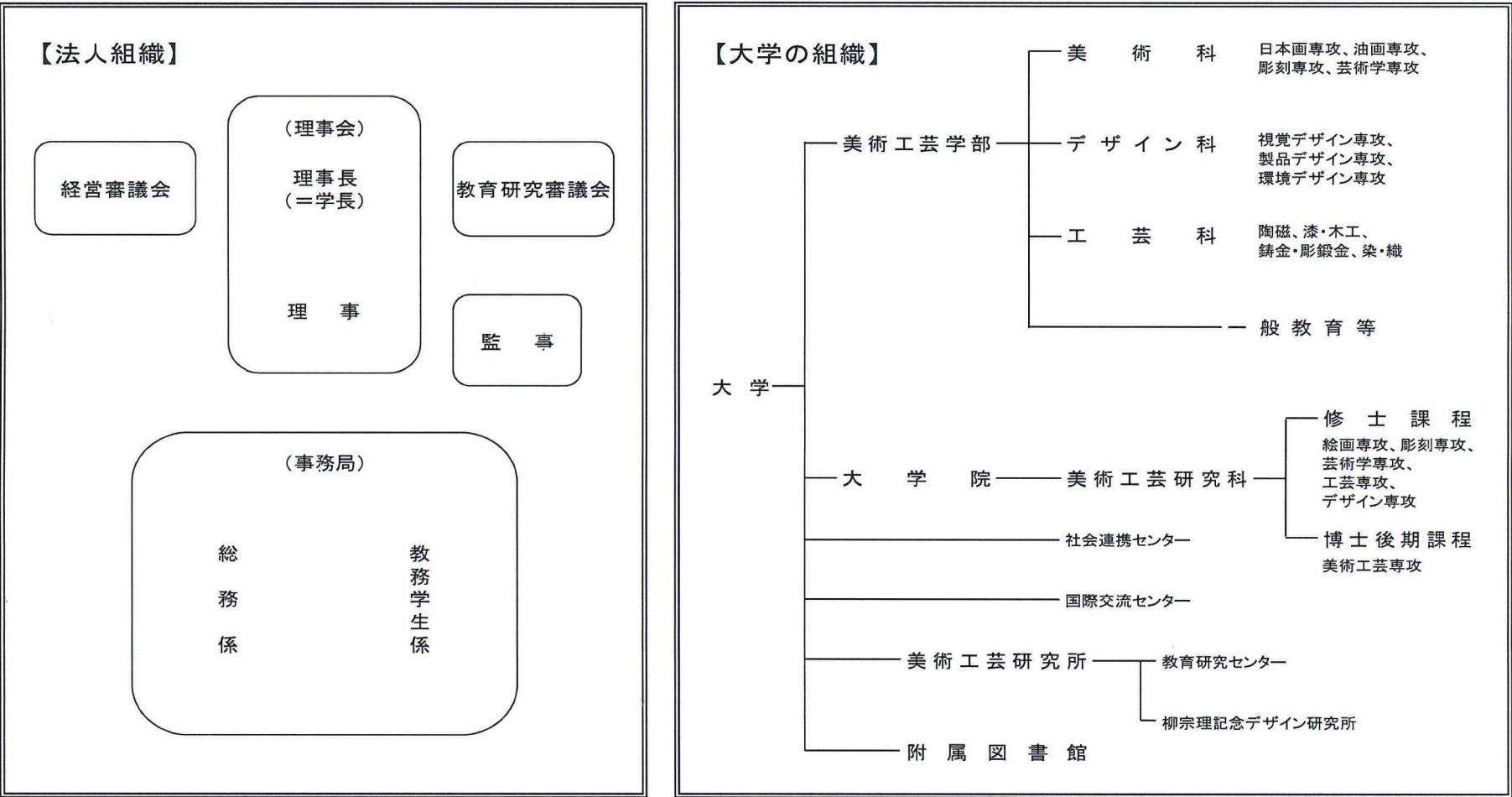
公立大学法人金沢美術工芸大学 令和2年度業務実績報告書

公立大学法人金沢美術工芸大学

□ 法人の概要

- (1) 法人名
公立大学法人金沢美術工芸大学
- (2) 所在地
金沢市小立野5丁目11番1号
- (3) 設立団体
金沢市
- (4) 設立年月日
平成22年4月1日
- (5) 沿革
 - 昭和21年（1946年）11月 金沢美術工芸専門学校設立
 - 昭和25年（1950年）4月 金沢美術工芸短期大学設立
 - 昭和30年（1955年）4月 金沢美術工芸大学設立
 - 昭和47年（1972年）4月 美術工芸研究所設置
 - 昭和54年（1979年）4月 大学院修士課程設置
 - 平成9年（1997年）4月 大学院博士（後期）課程設置
 - 平成22年（2010年）4月 公立大学法人に移行
- (6) 組織
別紙組織図のとおり
- (7) 役員
 - 理事長 山崎 剛
 - 理事 石田 陽介
 - 理事 山村 慎哉
 - 理事 佐久間 悟
 - 理事 太田 敏明
 - 監事 米田 満
 - 監事 織田 明彦
- (8) 教職員数（令和3年4月1日現在）
 - 教員 57名
 - 職員 14名
- (9) 学部等の構成
 - 美術工芸学部
 - 美術科、デザイン科、工芸科
 - 美術工芸研究科
 - 修士課程、博士後期課程
- (10) 学生数（令和3年4月1日現在）
 - 学部学生 625名
 - 大学院学生 97名

公立大学法人金沢美術工芸大学組織図



□ 全体的実施状況

第2期中期計画期間の5年目となる令和2年度も、芸術系大学として、教育、研究、社会連携、国際化等の諸活動を推進するとともに業務運営の改善及び効率化を図るため、122項目の年度計画を策定し、その実現に努めた。その主な結果は、以下のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標（教育に関する目標）

- 社会学系の科目の増設を検討し、3年度より、社会学の立場からカルチュラルスタディーズを学ぶ「社会学Ⅰ」、アートとグローバル化する犯罪やその統制の関係について学ぶ「社会学Ⅱ」の2科目の開講を決定した。
- 博士課程5年（前期2年、後期3年）の一貫制大学院の整備について、学長、教務学生担当理事、大学院担当審議委員で協議し、大学院運営委員会において大学院改革の方向性について学長が説明を行い、3年度に向けた取り組みを確認した。具体的には、博士後期課程と同様に修士課程においても、主専攻に加えて他専攻の教員を含む領域横断型の指導体制を可能とし、博士の学位を目指す学生には修士課程の段階から理論指導の充実を図ることとした。また、本学の修士課程から博士後期課程への進学の実現と入試の在り方を検証し、一貫制大学院としてのQE（Qualifying Examination・博士論文研究基礎力審査）の導入など学位審査プロセスの厳格化について協議した。
- コロナ禍により、年度当初よりオンライン授業を余儀なくされたため、急遽、教務システムに加えKANABI-Portalを立ち上げ、サイト内で、新入生・在学生ガイダンスを行った。専攻別ガイダンスは、各専攻の教員がオンラインを用いて実施した。また、オンライン授業の実施に向け、新たに遠隔授業支援チームを立ち上げ、非常勤講師の授業もサポートした。
- 国立工芸館の金沢移転を機に、2年度から新たに「国立美術館キャンパスメンバーズ」に加盟し、国立工芸館を含む東京・京都・大阪の全ての国立美術館における展示を、学生及び教職員が無料で鑑賞できる環境を整備し、主体的な学びを支援することとした。また、「国立工芸館・いしかわ・かなざわ連携協力者会議」に学長が委員として参画し、本学と国立工芸館の連携の在り方について意見交換を行った。
- 国の高等教育修学支援新制度により、学部生のうち、前期55名、後期57名、延べ112名に対して授業料減免を、20名に対して入学金減免を実施した。また、国の制度で対象外となっている大学院生に対しては、国の制度に準じ本学独自で減免制度を設置し、前期10名、後期10名、延べ20名に対して授業料減免を、2名に対して入学金減免を実施した。結果として、学部生、大学院生ともに支援の対象範囲は広がり、修学支援の拡充につながった。

- 新型コロナウイルスの影響でアルバイト代の減収や家計の急変により学業継続が困難となった学生 71 名に対して、本学独自の制度により、後期授業料の 3 分の 1 の減免を実施した。このほか、授業料の納期限の延長や分割納付も取り入れ、学生や学資負担者の負担軽減にも取り組んだ。これらの制度等は、新型コロナをはじめ諸事情により経済状況が悪化する学生にとって、安心して大学生活を送るために有効なものとなった。
- 新型コロナ感染拡大の影響を受け、学業並びに芸術活動の継続が困難となっている学生を支援するため、「新型コロナウイルス感染症対策修学支援金」を創設した。28 者（27 人、1 団体）から寄せられた寄附金と教育研究基金を財源に、正規学生 714 人に 1 人当たり 15,000 円を支給し、支援を行った。
- アルバイト収入の減少等により経済的に困っている学生を対象とした「短期貸付金制度」を創設し、教育研究基金を財源に、延べ 7 人に一時貸付を行い支援した。
- 2 年度から新たにキャリア支援室が中心となり、地元企業の経営者を招き、2 月 4 日に講演会を開催した。具体的には、時計製作会社の方を講師として、岩絵具や漆・螺鈿を使用した作品について、日本画、製品デザイン、環境デザイン、工芸科の学生 30 名が学んだ。この講演会を通して学生が早い段階から県内の優良企業について理解を深めるとともに、就職情報を得る大変有意義な機会となった。この地元企業の経営者を招いてのキャリア支援は初めての取り組みであり、金沢の企業として意識しているポイントなどを知ること、地元企業への理解や県内定着率の向上を図るとともに進路に対する意識も高めることができた。
- 一般選抜試験において、紙資料での出願方法を廃止し、インターネット出願システムを導入した。これにより、志願者は 24 時間コンビニ等で考査料の支払いが可能となったほか、出願書類の記入に要する時間も短縮されるなど、利便性の大幅な向上が図られた。一方、大学側にとっても、これまで手作業で行っていた志願者情報の入力や、学生募集要項の印刷・郵送等の事務作業を削減することができ、事務の効率化を図ることができた。このほか、提出書類の記入漏れを防ぐ機能が高まったため、職員の書類の確認作業にかかる時間やストレスの負担軽減にも繋がった。
- 2 年度は、新型コロナ感染拡大の為、7 月 11・12 日に予定していた対面でのオープンキャンパスを開催できなかったが、本学の魅力を対外的に広くアピールする機会となっていたため、初めての試みとして 9 月 12 日・13 日にオンラインオープンキャンパスを開催した。本学の教職員や学生による大学紹介や、大学の模擬授業、在学生の様子について、オンラインで配信することにより、これまで訪れることができなかった遠方の受験生や保護者、画塾や高校の関係者に対し、本学の最新情報を発信する貴重な機会となった。なお、2 日間のサイトアクセス数は、4,605 回であった。また、このオンラインオープンキャンパスで制作した動画等は引き続きホームページに掲載することで、訪問活動ができない予備校・高校への新たな広報活動手段として活用した。

2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標（研究に関する目標）

- 本学の美術工芸研究所では「平成の百工比照収集事業」を実施しており、金沢の地域文化の発展のために、ものづくりにおける素材と技術、工程を学ぶ教育を充実させる研究に取り組んでいる。2年度は、平成の百工比照を活用した学術研究を推進するため、国立民族学博物館と連携協定を締結し、「平成の百工比照コレクションデータベースを基に、高等教育におけるデータベースの在り方及び活用手法について検証するとともに、社会連携事業と連動させることにより、高等教育教材の実用化を目的とする研究」を推進することとした。具体的には、美術工芸研究所ギャラリーにデジタルサイネージタッチパネルを導入し、平成の百工比照の全資料を対象とする検索システムを10月5日より稼働させた。なお、本学が国立の研究機関と協定を結ぶのは初めてであり、また国立民族学博物館が公立大学と協定を結ぶのも初のことである。また、金工分野の映像資料として4K画質による「加賀象嵌技法制作」の工芸技術記録映像を美術工芸研究所ギャラリーで公開し、工芸科や芸術学専攻の授業で活用した。
- 柳工業デザイン研究会からこれまで金沢美術工芸大学に寄託されていた、柳宗理の手掛けた作品や模型などの資料6,701点の本学への寄贈に向け、11月24日に合意書の締結式を行った。この作品をより一層有効に活用するために、市とも協議を行い「(仮)柳宗理デザインミュージアム」の設置に向けた準備に着手することとなった。柳宗理記念デザイン研究所では、寄託作品調査の基盤情報の取りまとめ、及びその成果の展示やホームページでの公開を引き続き行った。

3 大学の教育研究等の質の向上に関する目標（その他の目標）

- 社会連携センターにおいて、大学が取り組む意義の有無を精査した上で、以下について各自治体と連携して事業を実施している。金沢市との連携事業としては、新規に「金沢市はたらく人にやさしい事業所」受賞ロゴマークのデザインや、40年近く変更のなかった「子ども消防クラブ」の制服の新デザインに取り組むなど、地域の企業や活動団体に対し、デザイン分野における金沢のPR推進に向け美大の力を発揮した。加えて、関西圏へ魅力を伝える新たな観光デザインポスターの提案や、金沢「冬の風物詩」の映像制作にも取り組み、コロナ禍における誘客推進に向け、人々の視覚に訴える作品の制作を手掛けたほか、「谷口吉郎・吉生記念金沢建築館」の第3回企画展のデザインや、「市庁舎前デジタルサイネージ時報コンテンツ」にも深くかかわるなど、市民の方々にも楽しんでもらえる地域に密着した事業にも携わった。志賀町や珠洲市との連携協定事業は、新型コロナの影響もあり中止となったが、3年度に延期された奥能登国際芸術祭への準備を進めるなど、各自治体とも引き続き連携していくことを確認した。
- 芸術系大学コンソーシアムと文化庁の共催による「芸術系教科等担当教員等研修会」について、2年度は2年目の開催になるが、新型コロナ感染症拡大防止のため、オンラインで開催された。本学は分科会における図工研修の担当として、デザイン分野から考える図工の授業をテーマに、2回（第1回：12月3日、第2回：2月22日）開催し、それぞれ全国から6名、8名の参加を得た。事後の

アンケートでは全参加者から「研修を通して新たな学びや気づきが」あったとの回答があり、「講座の流れもわかりやすくデザインされていてよかった」「自身の指導に生かしていきたい」などの感想が寄せられ、学校現場で実際に応用できる演習内容を提供することができた。

○2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、学生の海外派遣と教員の移動を伴う調査を中止したが、海外提携校とのオンライン協議を随時実施し、12月2日には本学と連携協定を締結している Gent 王立美術アカデミー（ベルギー）主催のオンラインを使った意見交換会に参加した。

○2年度は、金沢の文化的景観を形成し大切な歴史遺産である「金澤町家」を、海外等で活躍するアーティストが、アートを用いた情報発信を行う場として活用することを計画し、その準備作業に着手した。具体的には、三谷産業株式会社と2月18日に連携協定を締結し、役割及び金銭の負担については、町家整備と管理体制を当該企業で、アーティストの招聘や展示等による情報発信を本学が担うこととなった。学内からは、工房整備に精通した教員を中心にプロジェクトメンバーを選出し、7月下旬から11月上旬にかけて当該企業と4回の会議を行い、対象物件の選定、施設の整備方針、使用する際のコンセプト等を固めた。

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

○コロナ禍で学内への立ち入りが制限されている期間中は各種書類を学生に郵送する業務を特別に行った。また、学生に向けた各種掲示、事務連絡等をウェブ上で閲覧できる仕組み（KANABI-Portal）を整えた。具体的には、学長メッセージ、学内施設の利用、履修登録、教職課程、博物館学芸員課程、奨学金、各種証明書、新入生・在学生のガイダンス動画や資料などを整備し、全学生に対し迅速に情報提供できるよう利便性向上に努めた。更に、2年度の新入生から耐久性を高めた材質に変更するとともに、英語表記も加えるなど国際化にも対応できる学生証に刷新した。

○一般選抜試験において、紙資料での出願方法を廃止し、インターネット出願システムを導入した。これにより、これまで手作業で行っていた志願者情報の入力や、学生募集要項の印刷・郵送等の事務作業を削減することができ、事務の効率化を図ることができた。このほか、提出書類の記入漏れを防ぐ機能が高まったため、職員の書類の確認作業にかかる時間やストレスの負担軽減にも繋がった。

5 財務内容の改善に関する目標

○企業や地方公共団体からの依頼について、社会連携センターにおいて内容と教育的な効果を確認し、産学連携事業を8件、地域連

携事業を8件（うち金沢市から8件）受託し、27,049千円の受託研究収入を計上するなど、当初見込の16,000千円を上回る収入を得た。新型コロナウイルス感染症拡大により中止となる事業もあった中、オンライン会議を活用するなど執行に際して新たな取り組みを行いながら外部資金の獲得に努めた。

○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学業並びに芸術活動の継続が困難となっている学生を支援するための「新型コロナウイルス感染症対策修学支援金」を新たに創設し、大学HPでの呼びかけや保護者宛に寄附の依頼文を送ることで、寄附金の積極的な獲得に努め、28者（27人、1団体）から当初の予想を大幅に上回る総額10,005,500円の寄附金を獲得した。

6 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

○2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の為、7月11・12日に予定していた対面でのオープンキャンパスを開催できなかったが、本学の魅力を対外的に広くアピールする機会となっていたため、初めての試みとして9月12日・13日にオンラインオープンキャンパスを開催した。本学の教職員や学生による大学紹介や、大学の模擬授業、在学生の様子について、オンラインで配信することにより、これまで訪れることができなかった遠方の受験生や保護者、画塾や高校の関係者に対し、本学の最新情報を発信する貴重な機会となった。なお、2日間のサイトアクセス数は、4,605回であった。

○金沢市アートホールにて、10月24日に視覚デザイン専攻卒業生であり、NHK「びじゅチューン！」で有名な井上涼氏のトークショーを開催し、美大での制作活動やアニメーションの制作について、講演いただいた。コロナ禍ではあったが、定員134名は早々に満席となり、市民の関心の高さが感じられた。

○本学客員教授で映画監督の米林宏昌氏と本学学生20名が「映像プロジェクト」を立ち上げ、イメージやアイデアを募集し制作に取り組んだ短編アニメーション「With All Our Hearts」の制作発表会を12月1日に美大ホールにて行った。この動画は、現在も美大HP等で広く市民の方々へ公開しており、2万回を超えるアクセス数となっている。

○新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底した上で、10月2日～10月6日まで北國新聞交流ホールにおける新キャンパス移転プロモーション展「教材としての芸術資料－金沢美術工芸大学所蔵の版画・写真・ポスター」を開催し、本学が所蔵する63点の版画・写真・ポスターを公開した。17世紀フランスの版画家アブラハム・ボスの「凹版画の刷り師たち」（1642年）を学外初公開したほか、アンセル・アダムスの風景写真や亀倉雄策の東京オリンピックポスターなど優品の数々を展示し、市民に貴重な芸術資料の鑑賞機会を提供するとともに、美術工芸研究所の研究成果を学外に向けて発信した。

7 その他業務運営に関する重要目標

- 市や設計業者と協議を行い、新キャンパスの基本コンセプトである「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」の実現に向け、美大の意見を実施設計に反映させた。具体的には、大学の活動を発信する「アートプロムナード」の一部にガラス覆いを設けるなど、半屋外空間を随所に設置し、雨や雪が多い北陸の気候に配慮したほか、創作に集中できる「創作の庭」に面してリング状に「共通工房」を配置し、すべての学生が領域を越えて利用できる効率的な制作環境を構築することとした。また、キャンパス内の随所に設ける「アートコモンズ」を多様な作品の展示や合評が行える環境とし、学生が相互に刺激しあえる空間として整備するほか、周囲の道路沿いには歩行者空間を設け、キャンパス周辺の歩行環境向上にも配慮することとした。加えて、各専攻における必要備品の確認作業にも着手し、附属図書館の書架を皮切りに必要経費の予算要求も行った。
- 全教員及び研究費の執行・管理に従事する職員を対象に、研究不正防止推進会議及び社会連携センターによる「研究不正防止研修会」を8月6日に開催した。終了後には小テストを行い、その結果を各人にフィードバックするなど、研修内容の理解促進と定着を図るとともに、教職員の研究倫理不正防止に対する意識の向上に努めた。なお、適正な執行状況の早期確認を目的に、研究不正防止推進会議において、これまで年度末のみに行っていた審査を年度途中にも実施することを検討し、11月までの分を12月に審査する中間審査の新たな導入を決定した。これにより、研究費の不正使用に対する教員の意識付けを強化した。また、人を対象とする研究を行う際の、計画立案、実施、発表並びにデータの保管について、遵守すべき基本的倫理事項を示すとともに、その倫理的遂行を確保するため「公立大学法人金沢美術工芸大学 人を対象とする研究に関する倫理審査規程」を定め、2年度は3件の審査を行い承認した。

□ 項目別実施状況

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（教育に関する目標）
 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標

ア 学士課程教育にあつては、学部の教育目標及び各科・専攻の教育方針に基づき、教養教育と専門教育を行い、学位授与方針に定める汎用的な教養と専門的な造形力を修めた職業人を育成するとともに、学部を本学の教育拠点と位置づける。

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 学士課程教育を、本学の教育拠点として位置づけ、学部の教育目標及び各科・専攻の教育方針に基づき、これに相応しい教育を実践する。	(7) 学部の教育目標、3つのポリシー等の連関性について不断に検証する。	○本学の教育目標とする「芸術が社会に果たす役割を自ら探し行動する人材」育成に対して「学位授与方針（DP）」、「教育課程編成方針（CP）」、「学生の受入方針（AP）」の3つのポリシーを定め、DPの達成のために、教務委員会ではCP、入試委員会ではAPについて協議する体制を構築している。 2年度も、学部の教育目標及び各科・専攻の教育方針と3つのポリシーの連関性について、各委員会等での検証を踏まえ、学長のガバナンスの下で教育研究審議会を中心とする全学的な検証を行った。 特に入試委員会では、大学入試共通テストに対応した一般選抜を行うなかでAPを検証するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大で全国的な移動が制限された場合でも、APに基づく入学試験をどのように実現するかを検討し、感染防止対策を徹底して慎重に実施した。 教務委員会では、コロナ禍にあつてCPを担保するための授業方法や学内使用のあり方を検討し、全学的な協働体制のもとで教育の質を確保した。 また、在学中の学外での発表活動や公募展での受賞実績等に基づき、「KANABIクリエイティブ賞顕彰事業」を行うとともに、卒業・修了制作展を開催して、年度末にDPの達成状況の確認に努めた。	Ⅲ		資料1-1 資料1-2 資料1-3 資料1-4 資料1-5

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(イ) 各科・専攻の教育方針に基づく学部の専門教育、共通教育の在り方を検討し、新キャンパス移転に向けた計画の策定を進める。	○教育方針（DP・CP・AP）に基づく学部教育の在り方を、新キャンパス整備における「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」というコンセプトを踏まえ検討した上で、金沢市とともに金沢美術工芸大学建設工事実施設計（元年9月25日～2年7月31日）を策定した。 具体的には、CPに掲げる「2. 専門教育科目の基礎科目においては、自専攻・科以外の分野の選択履修し、さまざまな技法に触れ、多様なメディアを用いた表現や複合的な表現が可能となる科目編成とする」という事項の更なる充実と強化に向けて、元年度の若手教員による新キャンパス配置検討ワーキンググループで協議された方針をもとに、各科・各専攻の教室や共同で活用する工房等の配置を検討した。 特に、美術系大学として他に類を見ないほど大規模な「共通工房」は、学部・大学院を通した専門領域の横断化を目的とするもので、この共通工房を、「絵画」「彫刻」「工芸」「デザイン」「芸術学」といった既存の領域を超える新たな芸術創造の拠点と位置づけ、各科・各専攻の教室との機能分担や位置関係を詳細に検討し、実施設計に反映させた。 これにより、実技中心の美術系大学にありがちな領域毎の施設管理の弊害を取り払い、設備の重複を防ぎ、共通教育にも有効に活用できる設計となった。	Ⅲ		資料1-2 資料1-3 資料1-4 資料2

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(イ) 教養科目においては汎用的能力を培う教育を実践し、基礎科目においては多様な表現力を養う教育を実践する。	(ウ) 一般教育科目においては、汎用的能力や社会性を培う教育を実践する。	○教養科目として「金沢の文化行政」「キャリアデザイン」「生涯学習概論」「博物館概論」といった実社会に近い内容を学ぶ科目を開講し、汎用的能力や社会性を培う教育を実践した。 また、「フレッシュマンセミナー」では新入生が大学での学び方を認識する導入教育と自己のキャリア形成を考え始める機会を提供した。 ○社会学系の科目の増設を検討し、3年度より、社会学の立場からカルチュラルスタディーズを学ぶ「社会学Ⅰ」、アートとグローバル化する犯罪やその統制の関係について学ぶ「社会学Ⅱ」の2科目の開講を決定した。 ○コロナ禍のため2年度の一般教育科目は、後期の一部授業を除いてオンライン授業とした。 KANABI-Portal内のクラスルームを活用し、学生からのフィードバックを求めて学生間で共有するとともに、語学教育を中心にZOOMのブレイクアウトセッション等の機能を用いて議論を行うなど、アクティブラーニングの要素を取り入れた授業を実施した。 特に、オンデマンドの授業では、課題提出のための十分な時間を確保することで、質、量ともに充実した内容の学生からの反応を得ることができた。	Ⅲ		資料3-1 資料3-2 資料3-3 資料3-4 資料3-5 資料3-6 資料3-7

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(ウ) 専攻科目においては、各分野に要求される基礎的な造形力の向上、充実を図る。	(エ) 専門教育科目のうち基礎科目においては、多様な思考力、表現力を養う教育を実践する。	○専門教育科目における基礎科目では、絵画・彫刻・工芸・デザイン・芸術学の学生がそれぞれの専門以外の実技科目を選択して他専攻の教員から学ぶカリキュラムを設定している。 この領域横断型の教育は、全専攻の教員が垣根を越えて協働で開講する本学独自のものであり、高い学習効果を維持している。 ○例年、基礎科目集中履修授業は、5月末から6月上旬にかけての集中履修期間（3週間）の午前中に開講しているが、2年度は新型コロナの影響により7月30日まで学生の大学への立ち入りを禁止したため、9月末の6日間（1科目3日間）で集中的に実施し、学生に対する影響は最小限にとどめた。 画材を乾燥させる時間が確保できない、大学への登校に不安を感じる学生への対応など、例年と同じようには実施できない状況で、各教員の工夫により、学生が専門以外の実技を経験し、多様な表現力を養える教育を実践した。 ○基礎科目における現代美術領域の充実のため、新たに日本画専攻の必修選択科目「現代美術演習」を2年度より開講した。 また、同科目を全専攻の学生が履修可能な自由科目としても位置づけて、基礎科目の選択の幅を広げた。	Ⅲ		資料4-1 資料4-2 資料4-3

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(I) 各科・専攻の特性に 応じた実践的な能力を身 につけるため、産学・地 域連携を活用した特色あ る教育を推進する。	(オ) 専門教育科目のうち専攻 科目においては、社会の第 一線で活躍する美術家や工 芸家、デザイナーや企業 人、研究者や学芸員を非常 勤講師として、実践的な演 習等の充実を図る。	○2年度は、新型コロナ感染症拡大防止のため、オン ラインも活用しながら、著名な美術家や工芸家を招聘 しての専門的な制作や素材を生かした制作を学ぶ授 業、独立系デザイナーなどを招聘して映像制作での撮 影方法、業界の仕組み、データからグラフィックを構 築する授業、評論家やキュレーターによる現代美術の 現状を学ぶ授業等、実践的な経験に基づいた演習を実 施した。 招聘した講師は、日本画家の土屋禮一氏、映像作家 の細田守氏、工芸家の橋本真之氏、グラフィックデザ イナーの廣村正彰氏、美術史家の北澤憲昭氏、工芸評 論家の金子賢治氏など、100名を超えており、社会の 第一線で活躍している人から直接指導を受けることで 実践的な演習等の充実を図った。	Ⅲ		資料5
	(カ) 社会連携事業（産学連 携・地域連携）を活用し、 実社会の課題を通じて経験 を重ねる特色ある教育を推 進する。	○元年度に引き続き、本学の有するデザイン力を活か し、企業や地方公共団体との連携による産学・地域連 携事業を実施し特色ある教育を推進した。 具体的事例として、産学連携事業においては、食品 メーカーから受託した金沢らしいパッケージデザインの 提案や、衛星放送・メディア企業からのこれからの エンターテインメントの提案、自動車会社からは将来の モビリティ、ビルサービスにおけるUXアイディアの展 開など、新しい企画提案に学生たちが取り組んだ。 また、コロナ禍において、マウス・フェイスシール ドのデザイン研究に取り組むなど社会貢献にも寄与し た。 このうち「これからのエンターテインメントの提案」 と「将来のモビリティ」については、しいのき迎賓館 において展示会を開催し研究成果を公表した。 また、地域連携事業においては、金沢市はたらく人 にやさしい事業所受賞ロゴマークのデザインや子ども 消防クラブ制服の新デザイン制作、金沢の冬の風物詩 を映像作品として制作するなど、金沢市のPR活動に大 きく貢献した。 なお、受託件数は、産学連携事業が8件、地域連携 事業が8件であった。	Ⅲ		資料6

中期目標	イ 大学院教育にあつては、造形芸術に関する高度な理論、技術及び応用を研究教授し、芸術の多様な領域で横断的に活躍できる高度専門職業人を育成するとともに、大学院を本学の研究拠点と位置づける。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 修士課程及び博士後期課程を、本学の研究拠点と位置づけ、教育と研究との高度で有機的、実質的な連関を実現する。また、その実現のために、総合的な大学院改革に取り組む。	(7) 大学院改革の方向性を踏まえ、博士課程5年(前期2年、後期3年)の一貫制大学院の整備、および美術工芸研究科美術工芸専攻の1研究科1専攻としての改革を進める。	○博士課程5年（前期2年、後期3年）の一貫制大学院の整備について、学長、教務学生担当理事、大学院担当審議委員で協議し、大学院運営委員会において大学院改革の方向性について学長が説明を行い、3年度に向けた取り組みを確認した。 具体的には、博士後期課程と同様に修士課程においても、主専攻に加えて他専攻の教員を含む領域横断型の指導体制を可能とし、博士の学位を目指す学生には修士課程の段階から理論指導の充実を図ることとした。 ○本学の修士課程から博士後期課程への進学の現状と入試の在り方を検証し、一貫制大学院としてのQE（Qualifying Examination・博士論文研究基礎力審査）の導入など学位審査プロセスの厳格化について協議した。	Ⅲ		資料7-1 資料7-2 資料7-3 資料7-4 資料7-5 資料66-1
(イ) 研究拠点としての大学院に相応しい、実技、理論における多様で横断的な教育研究の場を設け、学習需要に対応する教育研究の展開と連関を図る。	(イ) 主たる研究領域の指導に加えて他領域の指導を柔軟に取り入れ、領域横断型の大学院教育を実現するために、他領域の教員を含む複数指導による教育と評価の体制を整備する。	○研究拠点としての大学院に相応しい領域横断型の大学院教育を実現するために、博士後期課程においては、主たる研究領域の指導に加えて他領域の指導を柔軟に取り入れ、他領域の教員を含む複数指導による教育と評価を実施した。 ○博士後期課程と同様に修士課程においても、主専攻に加えて他専攻の教員を含む領域横断型の指導体制を可能とし、博士の学位を目指す学生には修士課程の段階から理論指導の充実を図ることとした。 【再掲7】 ○博士後期課程の『3年度学生募集要項』において、研究指導資格審査に基づく各教員の主指導・副指導の資格を明記し、指導体制の厳格化を図った。	Ⅲ		資料7-1 資料7-2 資料7-3 資料7-4 資料7-5

7

8

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
	(ウ) 客員教授による授業を充実させ、大学院を中心に教育研究の高度化を図る。	○大学院改革を視野に入れて大学院専任制度を見直し、教育の更なる高度化のために、各専門領域の客員教授の充実を図った。 具体的には、元年度に引き続き2年度も、学長のガバナンスの下で客員教授の招聘予算を各科・専攻に配分し、実技系客員教授27名、理論系客員教授8名、計35名を招聘し、大学院を中心とする専門教育の高度化に努めた。	Ⅲ		資料9	9
	(エ) 大学院生の要望を踏まえた学外の非常勤講師等を招聘し、実技と理論における領域横断型の共通授業を行う。	○大学院運営委員会に大学院特別講義を担当するワーキンググループを設けて、大学院生の意見を聴取した上で、11月30日に本学客員教授で現代美術家の宮永愛子氏による「ボーダーライン」をテーマに共通授業を行い、研究領域を越えた横断的な教育研究の場を設けた。 現代美術の分野で活躍する宮永氏の講義内容は、大学院改革の目指す多様で横断的な研究の方向性に合致したものであった。 ○実技と理論が連携した特色ある研究活動としては、博物館学及び近現代美術が専門の理論系教員と工芸科の客員教授が中心となって企画した「方法の無意識」展（金沢市中村記念美術館旧中村邸）があり、領域を越えて素材と表現方法の関係について、実技と理論の両面から考察を行うことを目的に実施した。 また、本学においてもオンラインでのズームを用いた展覧会参加者によるシンポジウムも行った。 ○博士後期課程において、実技系指導教員と理論系指導教員からなる指導体制を構築し、実技と理論が連携する研究体制を整備した。	Ⅲ		資料7-4 資料10-1 資料10-2 資料66-1	10
	(オ) アカデミックジャパニーズを開講し、外国人留学生が日本語を使用して研究・制作に取り組むための教育を行う。	○外国人留学生が日本語を使用して研究・制作に取り組むための「言語表現演習（アカデミックジャパニーズ）」を引き続き開講し、日本語教育環境の整備を図った。 修士課程の学生7名、博士後期課程の学生1名、及び本学の大学院進学を目指す研究生11名の計19名の留学生がこの講座を履修し、日本語によるプレゼンテーション能力の向上を図った。	Ⅲ		資料11	11

中期目標	ウ 定められた学位授与基準、学位審査基準、成績評価基準を厳正に適用し、また不断に検証することによって、芸術系大学に相応しい教育の成果の測定指標を作成し、教育の質を保証する。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 成績評価システムの総合的な検証を行い、公平性、透明性、厳格性が担保された成績評価を行うとともに、その検証システムを実質的に機能させる。	(7) 教務委員会と大学院運営委員会を中心に、成績評価の在り方を検証し、公平性、透明性、厳格性の担保に努める。	○教務委員会と大学院運営委員会では新型コロナ感染症の影響を受けて、授業の実施方法とともに、学生の出席管理、成績評価について意見交換を行った。 オンライン授業に伴い、学生のネット環境に配慮しつつ実質的な出席管理を行うこととし、課題を課すことにより成績評価も行うこととした。 前期の授業の開始が5月11日まで遅れたことにより、本来は休業日である夏期休業期間を授業日とした。 このため一部の授業が9月末までずれ込み、前期の成績通知が2段階となったが、後期に履修追加登録をする学生に不利益が生じないように配慮した。 ○公平性、透明性の観点から、各科目の評価方法、及びS～Cの段階別の評価基準をシラバスで示し、成績評価に疑義がある場合、学生は成績通知表の受領後速やかに各科目の担当教員まで申し出ることを学生便覧で周知し、申し出があった場合、担当教員は学生に根拠を示し評価の理由を説明し、必要に応じて今後の学習指導も行うこととした。 ○進級判定及び卒業修了判定は、年度末の教務委員会、大学院運営委員会で単位取得状況を確認し、教授会での報告、教育研究審議会での審議を経て、学長が決定した。 ○教務委員会と大学院運営委員会において、成績評価基準の運用に関し、到達目標に対する絶対評価を堅持しつつ、専攻間での公平性が保たれているかなども検討し、評価に関する考え方について意見交換を行い共有した。	Ⅲ		資料12-1 資料12-2 資料66-1 資料66-2

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
(イ) 教育成果を検証するため、芸術系大学としての本学の特性を調査研究し、その特性に応じた教育成果の検証を実施するとともに、教育成果の測定指標（アウトカム・アセスメント）を作成し、教育における内部質保証を行う。	(イ) 博士学位授与基準に基づき、学位取得者の社会的客観性・信頼性の向上に努めるべく、学外審査員を交え公開による作品審査と口述試験を実施する。	○博士学位審査について、学位授与基準に基づき公開による作品審査と口述試験を、いずれも学外審査員を交えて行い、学位取得者の社会的客観性・信頼性の向上に努めた。 ○2年度は学位申請者2名に対して、外部審査員を交え公開による作品審査と口述試験を実施し、審査委員による厳正な審査を行い、大学院研究科委員会での審議を経た上で、学位の授与を行った。 外部審査員は次のとおり。 ・東北生活文化大学 学長 佐藤一郎氏 ・美術評論家 福住簾氏	Ⅲ		資料13 資料66-2	13
	(ウ) 学位授与基準、学位審査基準を踏まえつつ、審査の手続き等について大学院改革に伴う整備を進める。	○大学院における課程を5年の博士課程とした上で、博士前期課程2年及び博士後期課程3年を区分し、このうち前期の2年を修士課程として取り扱うことを前提として、学位授与基準や学位審査基準を踏まえた審査の手続き等について、学長、教務学生担当理事、大学院担当審議委員で継続して協議を行った。 ○大学院においては、内規である「金沢美術工芸大学美術工芸研究科（修士課程）の学位授与にかかる修士作品審査基準について」と「金沢美術工芸大学美術工芸研究科（課程博士）の学位授与にかかる博士論文等審査基準について」のもとで、修了時における学生の達成度を確認した。 特に、本学の修士課程から博士後期課程への進学の実状と入試の在り方を検証し、一貫制大学院としてのQE（Qualifying Examination・博士論文研究基礎力審査）の導入など学位審査プロセスの厳格化について協議した。 【再掲7】	Ⅲ		資料7-1 資料7-2 資料7-3 資料13 資料14-1 資料14-2	14

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(I) 教育成果の検証のため、卒業後の就業調査、企業への意見聴取やアンケート等を行い、キャリア支援に活用する。	○各専攻において、卒業生の就職先や進路状況を確認し、大学全体として情報を共有し、在学生の進路決定に役立てた。 ○デザイン科では、進路決定するまでに受けた企業の試験問題や面接での質問などを記録し、また、企業説明会時に担当者へヒアリングを行い、採用のポイントなどを共有している。 教育成果を計る指標として就職率を最重要視しているため、学生がインターンシップ（オンラインでの実施を含む。）などで参加した企業の調査結果を「就職活動報告書」として作成することで、学内で取り組んでいる授業の演習内容が企業が求めているニーズにマッチしているかを確認し、3年度の演習内容を決定する際の参考にした。 ○美術科、工芸科では、各専攻担当教員やキャリア支援室が企業側にヒアリングを実施し、教育成果の検証を行った。 また、教育成果を計る指標として表現・発表活動を重視するとともに、卒業生の展覧会やプロジェクトなどを視察する機会を持つように努めたほか、キャリア支援室と連携し、企業が求める人物像や必要なポートフォリオ制作についての情報、採用のポイントなどを調査した。 その結果として、美術科学生からアニメーション関連企業やゲームアプリ制作会社、自動車メーカー、工芸科学生からも自動車メーカーや造幣局等への就職が決定した。	Ⅲ		資料15

15

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(オ) 卒業時・修了時の学生アンケートを実施し、その結果を分析して、教育成果の検証を行い、授業改善に活用する。	○卒業生・修了生の意見を取り入れる仕組みを構築するため、卒業・修了の確定した全学生に対して大学教育全般についてのアンケートを例年実施しているが、実施時期や方法を工夫した結果、アンケートの回収率は90%を超えた。 結果をホームページで公開するとともに、自己点検・評価実施運営会議及び各科・専攻、一般教育等の教育研究組織において教育成果の検証を行った。 ○アンケートのうち、就職活動、留学や進学、作家としての自立活動などに関して、学生自身が役に立ったと感じている大学の取り組みとしては、アーティスト講演会やワークショップと答えた学生が最も多く、こうした授業外での積極的・主体的な学びが将来の進路を考えるうえで、より一層教育成果につながっている点を確認することができた。 ○元年度のアンケート結果の分析・検証に基づく教育環境の改善について、2年度は工房等の暑さ対策としてスポットクーラーなどを活用して対応した。 また、2年度の新入生から、学生の要望に応える形で学生証の形式を刷新し、耐久性に優れ英語表記を加えたものに変更した。 ○3年度から就職、進学、留学の支援として英語検定の受験料助成ならびに奨励制度を導入することとした。	Ⅲ		資料16-1 資料16-2 資料16-3 資料50

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(カ) 教育成果の検証を行うために、アウトカム・アセスメントの策定に向けた基盤を形成する。	○教育成果の検証を行うための測定指標の必要性は十分に認識しているが、美術系大学の特性に則したものとすることが重要であり、その検討を継続的に行っている。 ○大学院においては、内規である「金沢美術工芸大学美術工芸研究科（修士課程）の学位授与にかかる修士作品審査基準について」と「金沢美術工芸大学美術工芸研究科（課程博士）の学位授与にかかる博士論文等審査基準について」のもとで、修了時における学生の達成度を確認した。 【再掲14】 ○学部の美術科と工芸科については、卒業後の個展の開催や公募展出品などの芸術活動の継続状況による検証、デザイン科については、100%に近い就職率を重視して企業に対する就業状況のヒアリングによる検証を行い、測定指標の策定に向けて、「中長期的な芸術活動の継続性」や「企業内デザイナーとしての活動」の検証を行った。 ○全学的には、在学生に対する受賞実績等の外部評価やKANABIクリエイティブ賞顕彰事業による内部評価とともに、金沢21世紀美術館で卒業・修了制作展を開催して、卒業・修了時におけるDPの達成度の確認に努めた。	Ⅲ		資料1-5 資料14-2

17

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（教育に関する目標）
 (2) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	ア 教育拠点として位置づけられる学部教育、研究拠点として位置づけられる大学院教育において、それぞれの目標を達成するために必要な組織の見直しを行い、教員の適正配置を行う。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 教員配置計画及び大学院改革に伴う組織改編に基づき、教員の適正配置、定数管理を行う。また、大学院指導教員資格基準に基づく資格審査を計画的に実施する。	(ア)教員の適正配置、定数管理を行うとともに、新キャンパス移転に向けた組織改編を踏まえ、令和3年度の採用・昇任の選考を実施する。	○教員の人件費の予算総額を念頭に置きながら、本学の「人事の大綱」の人的構成要件をはじめとする総合的な観点から教員の採用・昇任・配置の在り方を教育研究審議会で協議した。 3年度は、彫刻専攻1名、芸術学専攻1名、デザイン科視覚デザイン専攻2名、工芸科1名、一般教育等1名の公募を行い、教員資格審査会、教育研究審議会の審議を経て採用を決定した。 ○3年度の昇任人事については、准教授から教授へ2名の昇任を教員資格審査会、教育研究審議会の審議を経て決定した。 ○新キャンパス移転や美術工芸研究所の今後の展開を踏まえ、将来を見据えた教職員人事に取り組み美術工芸研究所及び芸術学専攻の教員配置転換を決定した。	Ⅲ		資料17-1 資料17-2
	(イ)大学院教員指導資格審査基準に基づき、指導資格審査を実施する。	○大学院指導資格審査の結果を踏まえて、博士後期課程の『3年度学生募集要項』において各教員の主指導・副指導の資格を明記するなど、大学院改革を念頭に置いた指導体制の厳格化を図った。 ○3年度採用者6名（彫刻専攻1名、芸術学専攻1名、デザイン科視覚デザイン専攻2名、工芸科1名、一般教育等1名）については、採用決定と併せ、本学の教員指導資格審査基準に基づく大学院指導資格審査を行い、指導資格を決定した。	Ⅲ		資料7-3 資料7-4 資料7-5

18

19

中期目標	イ 学生に対する教育研究指導体制を強化するとともに、教育研究に必要な施設、設備等の充実・整備を行う。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 授業科目の履修や課外、学外での学習を支援する方法を構築し、実践する。	(7) 授業科目の履修や学生の自主的な学習を支援する体制の充実を図る。	○コロナ禍により、年度当初よりオンライン授業を余儀なくされたため、急遽、教務システムに加えKANABI-Portalを立ち上げ、サイト内で、新入生・在学生ガイダンスを行った。 専攻別ガイダンスは、各専攻の教員がオンラインを用いて実施した。 また、オンライン授業の実施に向け、新たに遠隔授業支援チームを立ち上げ、非常勤講師の授業もサポートした。 ○資格課程についても教職課程や博物館学芸員課程のガイダンス等をオンデマンド、ライブ配信で行い、履修指導を実施した。 基礎科目集中履修期間の科目選択についてもオンデマンドでガイダンスを実施した。 ○2年度からオンラインでの履修登録を導入したが、教務助手、事務局、教員等が学生の質問に答えるとともに、上級生からの助言もあり、新入生もスムーズに履修登録を行えた。 ○学生が金沢21世紀美術館のコレクション展及び特別展を無料で何度でも鑑賞できる「金沢21世紀美術館キャンパスメンバーズ」も継続して加入しており、2年度からは「国立美術館キャンパスメンバーズ」にも加盟し、学生が学外で自主的に美術作品に触れる機会を充実させた。 ○学生の個展・グループ展の開催については、学生展等開催交付金を29件交付し、併せてホームページ上での開催案内を行った。 また、公募展の多くが中止となるなか、公募展出品等事業補助金を24件交付し、学生の自主的な学外発表活動の支援を行った。	IV		資料18-1 資料18-2 資料18-3 資料18-4 資料18-5

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
	(イ) 実習助手、ティーチング・アシスタントの配置を効果的に実施する。	○実習助手については、教務委員会所管の助手を含め全ての科・専攻で合計33名を配置した。 ○ティーチング・アシスタントについては、大学院博士後期課程及び修士課程に在籍する学生合計81名を配置し、各自の専門分野の知識を生かして学部生の指導にあたった。	Ⅲ		資料19	21
(イ) 教育研究設備・機器等について常に調査、検証し、教育研究計画に基づき更新、充実を図る。	(ウ) 学生の学習環境の充実を図るため、教育研究設備を点検・整備する。	○新型コロナウイルスの影響を受けて、年度当初よりオンライン授業を余儀なくされたため、急遽、教務システムに加え、KANABI-Portalを立ち上げ、すべての授業のクラスルームを整備した。 また、すべての教員にZOOMのアカウントを付与するとともに、遠隔授業支援チームを立ち上げ、オンライン授業の支援を行った。 ○7月31日から本格的に対面授業を実施することに伴い、三密を避けるため、一般教室の一部をアトリエに転用したほか、教室の収容人数の制限を行った。 また、映像メディア室にアクリル板を設置するとともに、スタジオなどへの入室制限を行うなど感染防止対策を徹底した。 各専攻に対しては体温計を貸し出すとともに、校内各所への消毒液の設置箇所を増やした。 ○学生から特に要望が多かった工芸実習棟無線LANの増設により、インターネット環境の整備を行った。 ○学生の学習環境の充実や、冬季の入試時に不具合が生じないように、老朽化した工芸実習棟のボイラー設備の更新も行った。	Ⅲ		資料20-1 資料20-2	22

中期目標	ウ 教員の資質向上を積極的に図るとともに、教育の方法や内容等について不断の見直しを行う。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
(ア) 合評会、ピアレビュー等の教員による授業評価を実施する。	(ア) ピアレビューの結果について、教育研究センターを中心に検証し、授業相互評価の充実を図る。	○各学期毎に行う専攻毎の「授業記録」に、各教員のFD活動を記録することで、専攻内にとどまらず教育研究センターにおいても検証を行い相互評価の充実を図った。 具体的には、教育研究センターで議論を行い、2年度分の授業記録を専攻内の全教員に配布し、授業記録を共有化することで3年度の授業に活かすという「PDCAサイクル」を用いたシステム運用を継続し、授業改善を図った。 教育研究センターの委員の経験やノウハウを活用した相互の積極的な意見交換により、被評価者は違った視点からの評価を基に、今後の講評会の持ち方に関してこれを参考に検討していくこととした。 ○3年度は記録の再分析と他大学でのFD活動を参照し、新たな視座を得るよう研究を進めることを決定した。	Ⅲ		資料21	23
(イ) 学生による授業アンケートに基づく教員の授業改善計画書を作成、公開し、授業改善を推進する。	(イ) 授業アンケートに基づく教員の授業改善計画書を作成、公開して授業改善を推進する。	○コロナ禍によるオンライン授業の導入を受け、アンケートのウェブ化を行うとともに、授業の最終回に教員からアンケートへの回答を促すなど、回収率の向上に取り組んだ。 ○各教員及び各科・専攻でアンケートの集計結果を検討し、授業改善計画書を作成の上、学生目線での授業の改善に結びつけることができた。 例えばデザイン工学の授業では3年度に向け、招聘講師の分野を更に広げ、ロボットや、AI分野を視野に入れた対策をとることとした。 なお、授業改善計画書は、学生が自由に閲覧できるよう、事務局窓口で公開した。	Ⅲ		資料22-1 資料22-2	24

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(ウ)教務委員会、学生支援委員会、学生相談室及び事務局が連携し、また必要に応じて自己点検・評価実施運営会議等とも連携して、組織的な研修活動（FD・SD活動）を実施する。	○組織的な研修活動（FD）として12月10日教授会終了後に学生相談室主催のコロナ禍における美大生の学生相談として公認心理師による講演会を行った。 ○教務委員会・学生支援合同委員会を2月25日に開催し、休退学者の人数の推移、各専攻内の状況、支援の取組内容について情報を共有、検証するとともに、3年度に向けての学生への支援について検討した。 ○教務委員会では新型コロナ感染状況の変化にあわせて、大学全体として授業や学生の制作・発表が継続できる方法を探った。 その際には、各専攻での授業方法の共有化を図るとともに、例年通り、随時、休学者・退学者・留年者を含む単位未習得者について専攻等からの説明を求め、学生個々の状況を把握した。 また、3年度に向けて、段階的に通常授業に戻すための方策を検討した。	Ⅲ		資料23

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（教育に関する目標）
 (3) 学生への支援に関する目標

中期目標 ア 学習支援体制を検証し、学部教育と大学院教育のそれぞれに相応しい学習支援体制を構築する。

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 授業科目の履修に関する総合的な相談・支援体制を検証し、さらなる活用を進める。	(7) 授業科目の履修に関する相談・支援について、教務委員会と学生支援委員会による合同会議を中心に検証し、改善に努める。	○教務委員会では、随時、休学者・退学者・留年者を含む単位未修得者について各科・専攻からの説明を求め、学生個々の状況の把握と共有化した上で、3年度以降も学生の履修状況を見守るとともに、全体的な授業の課題の分量や退学・休学の理由を更に分析していくこととした。 ○教務委員会では2年度のガイダンスで急遽取り入れたオンライン履修登録について検証し、3年度もオンラインで登録を実施することを確認した。 ○教務委員会・学生支援合同委員会を2月25日に開催し、2年度のKANABI-Portalでの授業案内や履修登録をはじめ、オンラインを活用した教務の状況を共有するとともに、3年度に向けての学生への支援について検討した。	Ⅲ		資料23
(4) 授業科目以外の課外、学外の活動に関する支援体制を検証し、充実を図る。	(4) 学生にオフィスアワーの周知を図るとともに、学生相談室と連携し、学生の個性に応じた個別指導の充実を図る。	○コロナ禍におけるオンライン授業の中でも学生相談室は閉室せず、学生などの相談の機会を閉ざさずに対面式で活動した。 また、新入生に対して毎年行われる精神的健康度の目安を測る「学生精神健康調査（UPI）」がコロナ禍で実施できなかったが、3年4月に延期し2年時に次期新入生と同時に実施することとした。 ○各研究室のオフィスアワーの活用については前期はオンライン、後期からは対面にて細やかな連絡や相談を継続して実施した。 ○コロナ禍のため、4月1日から学内を閉鎖していたが、6月8日より正課内における学内使用を開始し、7月31日より事前申請の徹底や使用終了時間のルール化を決定し、学生の要望に応える形で正課外での学内の工房使用等を認めた。	Ⅲ		資料24 資料24-2

26

27

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
	(ウ) 留学など海外を目指す学生 の指導を充実させ、英語 表現力の向上を図る。	○元年度に引き続き、外国人非常勤講師によるイングリッシュヘルプセンターを開設し、留学など海外を目指す学生の指導と英語表現力の向上を図った。 なお、新型コロナ感染拡大のため、前後期を通して全てオンラインで開講した。 ○2年度に行った一般教育等の教員採用にあたっては、ネイティブな英語学習を強化するため、外国人教員を新たに採用することを決定し、3年度以降の学生の英語表現力のレベルアップを目指すこととした。 ○3年度から就職、進学、留学の支援として英語検定の受験料助成ならびに奨励制度を導入することとした。 【再掲16】	Ⅲ		資料67 資料68	28
	(I) 個展、グループ展等の自主 的な学外発表活動を支援・奨励する。	○学生の個展・グループ展の開催については、学生展等開催交付金を29件交付し、併せてホームページ上での開催案内を行った。 また、公募展の多くが中止となるなか、公募展出品等事業補助金を24件交付し、学生の自主的な学外発表活動の支援を行った。 【再掲20】 ○本学学外施設であるアートベース石引では、大学院博士後期課程の学生による展覧会2件を開催し、教員が指導・助言を行った。 コロナ禍ではあったが、感染防止を徹底して展覧会の開催を支援した。	Ⅲ		資料18-4 資料18-5	29
	(オ) 地元の美術館・博物館等 における鑑賞を支援すると ともに、金沢21世紀美術館 との充実を図る。	○美術館・博物館等で開催される各種展覧会等の情報を、学内で積極的に発信・周知した。 ○元年度に引き続き、学生が金沢21世紀美術館のコレクション展及び特別展を無料で何度でも鑑賞できる「金沢21世紀美術館キャンパスメンバーズ」に加入した。 この制度は同美術館における初の試みであり、学生が現代アートに関して自主的に学ぶ機会を充実させた。 ○2年度も学生に石川県内博物館施設の割引・無料パスを発行し、展示鑑賞等の機会の充実を図った。	Ⅲ		資料18-2 資料18-3	30

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(カ) 国立工芸館の金沢移転を機に、工芸を含む国内外の近代・現代美術を学ぶ機会の充実を図る。	○国立工芸館の金沢移転を機に、2年度から新たに「国立美術館キャンパスメンバーズ」に加盟し、国立工芸館を含む東京・京都・大阪の全ての国立美術館における展示を、学生及び教職員が無料で鑑賞できる環境を整備し、主体的な学びを支援することとした。 ○「国立工芸館・いしかわ・かなざわ連携協力者会議」に学長が委員として参画し、本学と国立工芸館の連携の在り方について意見交換を行った。 ○環境デザイン専攻では、学生が完成した国立工芸館の内覧会に招待され、建物の歴史や特徴を学ぶことができた。 また、博物館実習Ⅰの授業において、2年12月から3年1月にかけて国立工芸館を見学し、改修前後の建築比較に関する研究を行った。 ○工芸科では、国立工芸館が市民向けに行っている「タッチアンドトーク」を学生向けに授業として取り入れる可能性について同館研究員と本学教員が協議を開始した。	IV		資料18-3 資料18-6

31

中期目標	イ メンタルヘルスを含む健康管理支援体制及び生活支援体制を継続的に検証し、充実させる。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(ア) 学生のメンタルヘルス等について、全学的な啓発・相談・支援体制を検証し、さらなる活用を進める。	(ア) 大学生生活全般に関する相談指導に学生相談室で積極的に応じる。	○インテーカー（非常勤職員）を配置して学生が相談しやすい入口を設けると同時に、多くの科・専攻の教員5名を相談員として配置して、大学生生活全般に関する相談指導に積極的に応じた。 ○学生相談室において、臨床心理士によるカウンセリングを行い、当該学生の指導教員、保護者等に専門的見地から助言し、理解を求めるなど、学生が安心して学業に取り組める環境整備に努めた。 ○コロナ禍で対面での学生ガイダンスはできなかったがホームページに学生への発信として学生相談室コーナーのコラムを随時更新するようにし、すべての学生に対して相談室の利用や活用を呼びかけた。 ○留学生向けに中国語の「学生生活Q&A」を配布するとともに、学生相談室に翻訳機を導入した。	Ⅲ		資料24 資料24-2 資料69 32
	(イ) 学生向けメンタルヘルス講習会を開催し、支援の充実を図る。	○コロナ禍のため、対面での学生ガイダンスに代わりホームページで学生に対して随時情報発信を行った。 この中には、メンタルヘルスに関する話題も取り入れるとともに、学生相談室コーナーのコラムを適宜更新することで、すべての学生に対して相談室の利用や活用を呼びかけた。	Ⅲ		資料69 33
(イ) キャンパス・ハラスメントに関する学生への教育と教職員の研修を行うとともに、防止体制を検証し、発生防止を徹底する。	(ウ) ハラスメントに関する学生への教育と教職員研修を実施する。	○学生便覧の「金沢美術工芸大学キャンパスハラスメントガイドライン」を年度初めのオンラインによる新入生・在学生ガイダンスにおいて全学生に周知し、キャンパスハラスメントに関する理解の促進を図った。 ○新任教職員を対象に初任者研修を開催し、研究倫理規程、キャンパスハラスメントガイドライン、障がいのある学生への支援を含む学生との接し方について、学長及び担当職員から指導を行った。 ○12月10日に学内で相談室業務を行っている公認心理師から、ハラスメントに関連したメンタルヘルスや学生相談についての研修が行われ、本学教員及び職員の61名が受講した。	Ⅲ		資料25-1 資料25-2 資料48 34

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(ウ) 大学独自の奨学金制度や学生顕彰制度を充実させ、効果的な学生支援を推進する。	(イ) 高等教育の修学支援制度に係る授業料及び入学金の減免を実施する。	○国の高等教育修学支援新制度により、学部生のうち、前期55名、後期57名、延べ112名に対して授業料減免を、20名に対して入学金減免を実施した。 また、国の制度で対象外となっている大学院生に対しては、国の制度に準じ本学独自で減免制度を設置し、前期10名、後期10名、延べ20名に対して授業料減免を、2名に対して入学金減免を実施した。 結果として、学部生、大学院生ともに支援の対象範囲は広がり、修学支援の拡充につながった。 ○新型コロナウイルスの影響でアルバイト代の減収や家計の急変により学業継続が困難となった学生71名に対して、本学独自の制度により、後期授業料の3分の1の減免を実施した。 ○授業料の納期限の延長や分割納付も取り入れ、学生や学資負担者の負担軽減にも取り組んだ。 ○これらの制度等は、新型コロナをはじめ諸事情により経済状況が悪化する学生にとって、安心して大学生生活を送るために有効なものとなった。	IV		資料26-1 資料26-2 資料26-3 資料26-4 資料26-5
	(オ) 大学独自の奨学金制度や学生顕彰制度による効果的な学生支援を推進する。	○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学業並びに芸術活動の継続が困難となっている学生を支援するため、「新型コロナウイルス感染症対策修学支援金」を創設した。 28者（27人、1団体）から寄せられた寄附金と教育研究基金を財源に、正規学生714人に1人当たり15,000円を支給し、支援を行った。 ○アルバイト収入の減少等により経済的に困っている学生を対象とした「短期貸付金制度」を創設し、教育研究基金を財源に、延べ7人に一時貸付を行い支援した。 ○元年度に引き続き、経済的な理由で修学継続が困難となった学生に給付金を支給する「緊急支援奨学金」の制度について、教育研究基金を取り崩し実施することを決定したが、申請者はいなかった。 ○「KANABIクリエイティブ賞」として、公募展・コンクールで優れた評価を得た学生、創造的でめざましい活躍をした学生やグループ、卒業・修了制作展での優秀者を表彰した。 また、受賞者選考にあたっては、教授会での周知、学内各専攻掲示板を活用し、全学年に向けて情報を発信した。	IV		資料1-5 資料27-1 資料27-2 資料27-3

35

36

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(I) 学生代表と学生支援委員会教員等との意見交換を行い、学生支援の総合的な充実に役立てる。	(カ) 学生の意見を直に聴取するために、教職員と学生との交流の場を設ける。	○コロナ禍の授業、学生生活について、学生自治会が行ったアンケートをもとに、5月15日に、学長、理事2名、自治会執行部5名が出席し、オンライン会議を行った。 また、このほかにコロナの影響を受け支援を求める署名活動を行った学生有志と大学との話し合いの場を6月8日に設けて意見交換を行った。 これらのアンケート結果や要望を受けて、6月23日付けで学長による大学からの回答を、学生全員にむけて学内サイトKANABI-Portalにて行い、今後の学生支援等に関する大学側の方針を伝えた。 ○教務委員会・学生支援合同委員会を2月25日に開催し、2年度のKANABI-Portalでの授業案内や履修登録をはじめ、オンラインを活用した教務の状況を共有するとともに、3年度に向けての学生への支援について検討した。 【再掲26】	Ⅲ		資料23 資料28

中期目標	ウ 学部教育、大学院教育の相違や各科・専攻の個別的特性を考慮し、全学的なキャリア支援体制を構築する。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 全学的な進路支援、個別指導、キャリア教育科目の増設等、学生のキャリア支援に関する総合的な体制の整備を図る。	(7) 企業や事務所、工芸作家等の相手先の協力を得て、インターンシップの促進・充実を図る。	○コロナ禍のためインターンシップの多くはオンラインでの実施となったが、デザイン科では、学生が社会と接点を持つことを通して実践的で高度な教育を行うことを目的に、広告代理店、自動車、家電メーカーやインテリア・内装関係等、卒業後の就職先となるような企業において実施した。 インターンシップで取り組んだ内容を、3年度就職活動をする学生への参考資料とするとともに、教育効果の検証に役立てるため就職活動報告書を作成した。 ○工芸科では「地域工芸演習Ⅱ」において学生自らが受け入れ先の企業や作家（工房）を確保するとともに、3年生を対象に陶磁、金工、染織、漆・木工に関する工房や企業、個人の工芸作家、ギャラリー等でのインターンシップを北陸3県で実施した。 ○美術科では一般企業への進路先が多岐にわたるため、ニーズに応じたインターンシップ等の情報をキャリア支援室や就職担当者から提供し、学生が各企業のインターンシップにオンライン等で参加した。	Ⅲ		資料15 資料29

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(イ) 学生の進路の実態を踏まえ、キャリア教育に関する科目の充実につとめる。	ODPに掲げる「2. 美術・工芸・デザインの分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに専門的技能を修得し、自己の創造的活動を歴史及び社会と関連付けて考察・理解できるようになった。」を達成するために、元年度に引き続き教養科目として「キャリアデザイン」「金沢の文化行政」を開講した。 「キャリアデザイン」は実務経験のある教員による、学生が将来にわたって自己の専門的技能を社会の中でどのように用いていくのかを考えさせるものであり、学部1年生を対象に、後期に開講し99名が受講した。 また、「金沢の文化行政」は金沢市の協力を得て開講され、学部1年生を中心に34名が受講し、地域に対する理解と職業意識の向上が図られた。 ○コロナ禍で制限はされたが、各科・専攻に非常勤講師として招聘（オンラインを含む）した作家、デザイナー、及び現代アートの展覧会や収集・販売を手掛ける専門家（ギャラリスト）より、継続的にアドバイスを受ける機会を設定した。 具体的には、大学院運営委員会にワーキングチームを設け、大学院生の要望をふまえた外部講師として、11月30日に現代美術家の宮永愛子氏を招聘し、「ボーダーライン」というテーマで公開講座を行った。	Ⅲ		資料3-1 資料3-2 資料5 資料10-1

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(ウ) キャリア支援室を中心に、学生の地元企業への就職等の促進に向けて、専攻を超えた全学的な進路支援につとめる。	○キャリア支援室は、その設置要綱に定めるとおり、室長・委員・事務局職員で構成し、このうち委員には各専攻の就職担当教員をあてて全学横断的な進路支援を行った。 ○2年度から新たにキャリア支援室が中心となり、地元企業の経営者を招き、2月4日に講演会を開催した。 具体的には、時計製作会社の方を講師として、岩絵具や漆・螺鈿を使用した作品について、日本画、製品デザイン、環境デザイン、工芸科の学生30名が学んだ。 この講演会を通して学生が早い段階から県内の優良企業について理解を深めるとともに、就職情報を得る大変有意義な機会となった。 地元企業の経営者を招いてのキャリア支援は初めての取り組みであり、金沢の企業として意識しているポイントなどを知ること、地元企業への理解や県内定着率の向上を図るとともに進路に対する意識も高めることができた。	IV		資料30-1 資料30-2 資料30-3

40

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（教育に関する目標）
 (4) 入学者選抜に関する目標

中期目標

入学者受入方針を不断に検証し、これに基づいて学生の選抜を適切に行う。また、大学の入試広報を積極的・計画的に行う。

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 入学試験とアドミッション・ポリシーの整合性を検証する。	(7) 入学者受入方針と入学試験の整合性を検証し、学生の選抜を適切に行う。	○入試委員会において、一般選抜及び学校推薦型選抜を検証し、ともにAPIに基づいた選抜内容・方法であることを確認した。 確認にあたっては、専攻別の入試記録を利用し、APとの関連性、出題、2年度入試からの改善点、今後の課題等を検証した。 継続的にこうした取り組みを行うことで、受験者自身の幅広い表現力、対応力を測定することができるようになっている。 ○実技試験を重視する本学では、学生の選抜を適切に行うために、毎年「入試実施マニュアル」を確認することは極めて重要であるため、各専攻より入試実施マニュアルを提出させ、大学全体としての入試に関する決定事項を再確認した。 ○2年度はコロナ禍での入試となったが、面接の実施方法や受験生の動線、昼食場所など感染対策事項を中心に確認を強化し、スムーズに入試を実施した。	Ⅲ		資料1-4

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(イ) 入試方法について総合的に検証し、高大接続改革に関連した適切な改善を行う。 (ウ) 入試広報について総合的、多角的に調査研究し、効果的で積極的かつ計画的な入試広報を実施する。	(イ) 入試の実施方法や日程について検証し、継続的な改善に努め、受験者の質の確保を図る。	○入試委員会において、一般選抜の出願・入学状況や他大学との日程重複等を分析し、中期日程を採用することを決定した。 なお、他大学の入試日程、出願状況等の調査・分析については継続して行った。 ○2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にとどめるために、試験室・休憩室・待機室の調整、動線を確保した。 同様に、受験者・監督者双方の感染予防対策のため、試験時間の変更、作品提出への変更など、実施方法も油画専攻やデザイン科において変更を行った。 変更点については、受験者が安心して準備できるよう早期に決定し公表した。 実際の試験でも密を避けることができ、スムーズに入試をおこなうことができた。 ○受験者数は、学校推薦型選抜において特に関東・東海圏からの志願者数が減少していたが、新型コロナウイルスの影響が考えられるため、入試委員会において今後の経過を注視することとした。 ○一般選抜においては、志願者数は元年度と比較しほぼ横ばいであったが、志願者に対する実際の受験者数の割合は過去10年で2番目に高い数字となった（受験者数は元年より18人増加）。 ○各専攻で事前に検討を重ねた感染予防対策について全体で情報を共有した。 継続的に入試記録を作成し、年度ごとの問題点や課題の確認など、各専攻で3年度に向けての改善方法などを報告し、全体で共有した。	Ⅲ		資料31-1 資料31-2

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
	(ウ) 受験生の利便性の向上のため、一般選抜入試における出願方法の改善を図る。	○一般選抜において、紙資料での出願方法を廃止し、インターネット出願システムを導入した。 これにより、志願者は24時間コンビニ等での考査料の支払いが可能となったほか、出願書類の記入に要する時間も短縮されるなど、利便性の大幅な向上が図られた。 ○一方、大学側にとっても、これまで手作業で行っていた志願者情報の入力や、学生募集要項の印刷・郵送等の事務作業を削減することができ、事務の効率化を図ることができた。 このほか、提出書類の記入漏れを防ぐ機能が高まったため、職員の書類の確認作業にかかる時間やストレスの負担軽減にも繋がった。	Ⅳ		資料53	43
	(エ) 学部入試の合格作品の適切な公開を実施する。	○学部入試の1次・2次実技合格作品を適切に公開するため、県立音楽堂で行われた進学相談会において、全専攻で実技試験Ⅰ、Ⅱの合格作品を3点ずつ採点評価基準とともに公開した。 ○多くの受験生に対し入試情報を発信するため、元年度に引き続きホームページ上においても合格作品を公開するとともに、2年度に開催されたオンラインによるオープンキャンパス時にもそのPRに努めた。	Ⅲ		資料32-1	44
	(オ) 令和2年度における「大学入学共通テスト」の導入に伴い、一般選抜試験の制度の見直しを行う。	○31年3月20日に公表した「2021年入学者選抜に係る変更」のとおり、学生募集要項の採点評価基準に面接の追加や配点基準の見直しを行い、2年度の入試においては各科・専攻で調査書等の提出資料に基づき面接を実施するとともに、文部科学省の入試制度改革に対応した一般選抜試験を行った。	Ⅲ		資料32-2	45

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(カ)学外での進学説明会等を開催するとともに、大学案内パンフレットとホームページを活用した入試広報を実施する。	○2年度は、新型コロナ感染拡大の為、7月11・12日に予定していた対面でのオープンキャンパスを開催できなかったが、本学の魅力を対外的に広くアピールする機会となっていたため、初めての試みとして9月12日・13日にオンラインオープンキャンパスを開催した。 本学の教職員や学生による大学紹介や、大学の模擬授業、在学生の様子について、オンラインで配信することにより、これまで訪れることができなかった遠方の受験生や保護者、画塾や高校の関係者に対し、本学の最新情報を発信する貴重な機会となった。 なお、2日間のサイトアクセス数は、4,605回であった。 また、このオンラインオープンキャンパスで制作した動画等は引き続きホームページに掲載することで、訪問活動ができない予備校・高校への新たな広報活動手段として活用した。 ○進学相談会については、新型コロナ感染拡大に配慮し、参加人数を制限の上、県立音楽堂にのみ参加した。 受験生や保護者、教員等延173名の来場があり、本学の教員と対面の上、入試や学内の状況について情報交換を行える貴重な機会となった。 また、2年度は各地の高校への直接訪問に加え、新たに県内外の高校（小松市立高等学校、北海道おといねっぶ美術工芸高等学校、新潟県立小出高等学校）で開催されたオンラインによる進路説明会にも参加した。	IV		資料33-1 資料33-2

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（研究に関する目標）
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標	ア 芸術の分野において、地域の文化を振興し、また国際的な交流を促進する研究を行い、研究拠点を形成する。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(ア) 金沢をはじめとする地域文化について、本学独自の視点による高度な水準の研究に取り組み、その成果を公開する。	(ア)「平成の百工比照」収集作成事業として、漆工・陶磁・染織・金工の各分野の収集・整理を進め、金沢の地域文化の発展に資する研究に取り組む。	○本学の美術工芸研究所では「平成の百工比照収集事業」を実施しており、金沢の地域文化の発展のために、ものづくりにおける素材と技術、工程を学ぶ教育を充実させる研究に取り組んでいる。 ○2年度は、平成の百工比照を活用した学術研究を推進するため、国立民族学博物館と連携協定を締結し、「平成の百工比照コレクションデータベースを基に、高等教育におけるデータベースの在り方及び活用手法について検証するとともに、社会連携事業と連動させることにより、高等教育教材の実用化を目的とする研究」を推進することとした。 具体的には、美術工芸研究所ギャラリーにデジタルサイネージタッチパネルを導入し、平成の百工比照の全資料を対象とする検索システムを10月5日より稼働させた。 なお、本学が国立の研究機関と協定を結ぶのは初めてであり、また国立民族学博物館が公立大学と協定を結ぶのも初のことである。 ○金工分野の映像資料として4K画質による「加賀象嵌技法制作」の工芸技術記録映像を美術工芸研究所ギャラリーで公開し、工芸科や芸術学専攻の授業で活用した。	IV		資料34-1 資料34-2

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(イ) 本学の特色を活かして、芸術・文化等に関する国際的水準の研究に取り組む、その成果を公開する。	(イ)「平成の百工比照」を広く市民に公開するとともに、海外へ向けた情報発信に取り組む。	○美術工芸研究所ギャラリーは、新型コロナの感染拡大により4月から閉室を余儀なくされたが、10月5日より感染防止を徹底して開室し、学生や市民の閲覧を可能とした。 具体的には、10月5日～10月30日に「平成の百工比照～漆工の素材・道具・技法～」展、11月16日～12月11日に「平成の百工比照～金工の素材・道具・技法～」展を開催し、漆工・金工分野の資料の特集展示と工芸技術記録映像の公開を行った。 ○平成の百工比照コレクションの海外へ向けた発信のため、工芸技術記録映像のキャプションや解説の英訳に取り組み、英語版の記録映像の制作に着手した。	Ⅲ		資料34-3 資料34-4 資料34-5
	(ウ) 珠洲市および奥能登国際芸術祭実行委員会との連携協定に基づいて、奥能登地域の特性や文化を踏まえた研究活動を継続的に行う。	○9月5日から10月25日までの日程で開催を予定していた「奥能登国際芸術祭2020」に向け、本学の学生と教員の合同チームである「スズプロ」は準備を進めていたが、新型コロナが世界的に感染拡大し、参加アーティストの移動制限によって作品制作が困難であることなどから、主催者側の判断により会期が1年間延期となったため、珠洲市とも引き続き連携していくことを確認した。 これに伴い、中心メンバーの4年生から3年度中心になる3年生へと引き継ぎが行われ、企画も見直すこととなったが、コロナ禍で感じたことを表現に結びつけようと、在宅でできる表現を各自が行い、オンラインで発表し企画立案の参考とした。 現在も「奥能登国際芸術祭2020+」に向け、チームのモチベーションは高く保たれている。	Ⅲ		資料62

48

49

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(エ) 大学の専門性を活かして、芸術分野における国際的水準の研究活動を行う。	○30年度に修復を終えた大学所蔵の「架鷹図屏風」の修復に至る経緯や修復プロセス等、研究結果がまとめられ、学内他分野の教員が参加し、学生を始め一般の方々にもわかりやすい冊子を制作した。 この研究結果の活用により、文化財修復に関わる技術者や研究者の輩出につながると期待している。 ○11月19日から11月29日に金沢21世紀美術館で開催されたDr. ギスラン博物館所蔵作品展実行委員会主催（ゲント市、金沢市後援）による「Dr. ギスラン博物館所蔵作品展 アール・ブリュット：欧州の源流をたどる」の展示に向けた協力を行った。 ベルギーとの交流及び、本学で行われている「障害者の芸術活動を支援する新進芸術家育成事業」との連携につなげる活動となった。	Ⅲ		資料35-1 資料35-2 50
(ウ) 教員研究費の制度を計画的に検証し、高度な研究や特色ある研究などに対する研究費の効果的な配分を行う。	(オ) 日々の研究活動に対する点検・評価に基づき、基盤研究の充実を図る。	○教員の日々の研究活動の成果について学長、理事、教育研究審議会委員が元年度の研究成果報告書による点検を行った。 ○教育研究審議会において研究費の配分の検証、審議、決定を行う仕組みを検討し、元年度までの研究成果を勘案して2年度の教員研究費を配分した。 ○外部資金獲得を目指す教員の意欲を支援するため、科学研究費補助金申請者に研究費8万円を追加配分した。 また、新任教員には研究環境整備のための10万円を追加配分した。	Ⅲ		資料36 51
	(カ) 大学の特色となる研究や若手教員の研究の高度化に対し、効果的な教員研究費（奨励研究・特別研究）の配分を行う。	○教員研究費審査会において検討した結果、基盤研究費を十分に確保するため全教員に40万円配分した。 また、特別研究費に3件300万円、奨励研究費に17件500万円を配分することで、大学の特色となる研究、若手教員の研究の高度化及び基盤研究に基づいた発展的な個人研究を支援するなど効果的な研究費の配分を行った。	Ⅲ		資料36 52

中期目標	イ 研究・調査の成果を体系的に蓄積し、国内外に対して広く効果的に発信・展開する。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(ア) 本学が取り組む研究について、その成果を効果的、計画的に整備・蓄積し、また公開・展開する。	(ア) ホームページなどを活用して、教員の教育研究活動を学外に向けて効果的に公開する。	○2年度より、教員の研究活動や在学生の公募展等の受賞情報を積極的に掲載するなど、引き続き、ホームページを活用し、積極的に情報を発信した。 また、各科・専攻のフェイスブックは常に更新し、最新の情報を発信している。 ○本学の研究成果物の保存と発信を目的に、機関リポジトリを引き続き、本学所属の教員の情報発信のルートとして、ホームページ上で公開することにより、研究成果の可視性の向上に寄与した。 ○本学客員教授で映画監督の米林宏昌氏と本学学生20名が「映像プロジェクト」を立ち上げ、イメージやアイデアを募集し制作に取り組んだ短編アニメーション「With All Our Hearts」の制作発表会を12月1日に美大ホールにて行った。 この動画は、現在も美大HP等で広く市民の方々へ公開しており、2万回を超えるアクセス数となっている。 ○2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の為、7月11・12日に予定していた対面でのオープンキャンパスを開催できなかったが、本学の魅力を対外的に広くアピールする機会となっていたため、初めての試みとして9月12日・13日にオンラインオープンキャンパスを開催した。 本学の教職員や学生による大学紹介や、大学の模擬授業、在学生の様子について、オンラインで配信することにより、これまで訪れることができなかった遠方の受験生や保護者、画塾や高校の関係者に対し、本学の最新情報を発信する貴重な機会となった。 なお、2日間のサイトアクセス数は、4,605回であった。 また、このオンラインオープンキャンパスで制作した動画等は引き続きホームページに掲載することで、訪問活動ができない予備校・高校への新たな広報活動手段として活用した。 【再掲46】	Ⅲ		資料33-1 資料33-2 資料37-1 資料37-2 資料37-3

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(イ) 教員の研究成果を広く市民に公開するため、教員研究発表展を開催する。	○金沢21世紀美術館市民ギャラリーにおいて、教員40名の出展による「教員研究発表展2020」を開催した。 30年度より導入された顔写真入りのキャプションを継続し、教員とその研究成果をわかりやすく紹介した。 新型コロナウイルス感染拡大の厳しい状況下にあったが、本学の教育と研究の在り方を市民や芸術を志す方々にとって深く理解していただく貴重な機会であるとともに、本学の教育研究に関する情報発信の場と捉え、継続開催をした。	Ⅲ		資料38-1 資料38-2
	(ウ) 柳宗理コレクションの調査研究を継続するとともに、デザイン教育の充実のために活用するほか、市民向けのデザイン啓発事業を展開する。	○11月24日に、これまで柳工業デザイン研究会から金沢美術工芸大学に寄託されていた、柳宗理の手掛けた作品や模型などの資料6,701点の本学への寄贈に向け、合意書の締結式を行った。 この作品をより一層有効に活用するために、市とも協議を行い「（仮）柳宗理デザインミュージアム」の設置に向けた準備に着手することとなった。 ○柳宗理記念デザイン研究所では、寄託作品調査の基盤情報の取りまとめ、及びその成果の展示やホームページでの公開を引き続き行った。 また、NHK主催によるDESIGN MUSEUM BOX「柳宗理のデザインプロセス カトラリーを例に」展を開催するとともに、企画者のデザイナー・田川欣哉氏と製品デザイン専攻学生によるオンライン座談会を実施した。 ○新たに柳宗理記念デザイン研究所の公式フェイスブックページを開設し、研究所での展覧会の情報や来客者の情報を随時発信した。 加えて、オンライン公開講座を制作し公式YouTubeチャンネルで公開した。	Ⅳ		資料39-1 資料39-2 資料70

54

55

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(エ) 本学が所蔵する美術品や教育資料、寄託資料について、継続的にデータベース化の充実を図る。	○本学所蔵の美術品、教育資料及び学生買上作品を収蔵後速やかに「所蔵品データベース」を通じて公開した。 学内外から本学ホームページを通じてデータの検索を行うことができる。 公開件数は芸術資料5,942件、学生買い上げ資料992件となった。 ○平成の百工比照資料のデータベースの充実のため、全ての資料を新規で撮影し、今後のアーカイブに向けて準備した。 ○キャンパス移転に向けて、所蔵する学生買上作品の調査を各専攻に依頼しデータを取りまとめた。	Ⅲ		資料39-3 56
	(オ) 美術工芸研究所を中心に研究成果を広く発信する。	○美術工芸研究所ギャラリーは、新型コロナの感染拡大により4月から閉室を余儀なくされたが、10月5日より感染防止を徹底して開室し、学生や市民の閲覧を可能とした。 具体的には、10月5日～10月30日に「平成の百工比照～漆工の素材・道具・技法～」展、11月16日～12月11日に「平成の百工比照～金工の素材・道具・技法～」展を開催し、漆工・金工分野の資料の特集展示と工芸技術記録映像の公開を行った。 【再掲48】 ○新型コロナの感染防止対策を徹底した上で、10月2日～10月6日まで北國新聞交流ホールにおける新キャンパス移転プロモーション展「教材としての芸術資料ー金沢美術工芸大学所蔵の版画・写真・ポスター」を開催し、本学が所蔵する63点の版画・写真・ポスターを公開した。 17世紀フランスの版画家アブラハム・ボスの「凹版画の刷り師たち」（1642年）を学外初公開したほか、アンセル・アダムスの風景写真や亀倉雄策の東京オリンピックポスターなど優品の数々を展示し、市民に貴重な芸術資料の鑑賞機会を提供するとともに、美術工芸研究所の研究成果を学外に向けて発信した。	Ⅲ		資料34-1 資料34-2 資料34-3 資料40-1 資料40-2 57

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（研究に関する目標）
 (2) 研究実施体制等に関する目標

中期目標	ア 特色ある研究活動を推進するため、研究の実施体制や環境の整備を行い、実技と理論とが連携する研究体制を構築する。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) サバティカル制度の導入をはじめ、研究の実施体制や環境を整備・検証する。	(7) サバティカル制度を継続するとともに、研究環境の検証・整備を図る。	○コロナ禍の影響もあり、2年度のサバティカル制度については実施しなかったが、3年度に向け募集を行い、美術工芸研究所の教員1名が申請した。 学長及び理事2名が面接にあたり、研究計画の妥当性を確認し、3年度の研究活動を認めることとした。 ○元年度にサバティカル制度を利用した教員は、東京大学東洋文化研究所において研究を行い、教育面において担当授業内容の刷新や更新を行ったほか、研究面においては学術的ネットワークの構築と今後の研究方針・研究計画を明確化するなど活躍の場を拡げた。	Ⅲ		資料41-1 58
(イ) 実技と理論が連携する総合的な研究体制を構築し、特色ある研究活動を推進する。	(イ) 実技と理論が連携する研究体制を整備し、特色ある研究活動を推進する。	○実技系の作家やデザイナー、理論系の研究者や評論家など35名を客員教授として招聘し、実技と理論が連携する特色ある研究活動を推進した。 ○実技と理論が連携した特色ある研究活動としては、博物館学及び近現代美術が専門の理論系教員と工芸科の客員教授が中心となって企画した「方法の無意識」展（金沢市中村記念美術館旧中村邸）があり、領域を越えて素材と表現方法の関係について、実技と理論の両面から考察を行うことを目的に実施した。 また、本学においてもオンラインでのズームを用いた展覧会参加者によるシンポジウムも行った。 【再掲10】 ○博士後期課程において、実技系指導教員と理論系指導教員からなる指導体制を構築し、実技と理論が連携する研究体制を整備した。 【再掲10】	Ⅲ		資料7-4 資料9 資料10-1 資料10-2 59

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(ウ) 図書館における書籍、雑誌、電子ジャーナル等の継続的な整備を行う。	○全学で活用する共通図書と各科・専攻等で活用する専門図書に分けて計画的に取得し、教育研究資産の充実した環境整備を推進した。 ○輸入専門図書及び美術学術書の購入においては、輸入書店・出版社による現物展示を行い、教員による選書会を実施した。 内容を確認することにより、本学にとって必要性の高い資料を見極めるとともに、分野に偏りのないバランスの良い選書を行った。 なお、現物展示に関しては、例年よりも時期をずらし、9月と12月の2回に分けて、新型コロナ感染防止対策を徹底した上で実施した。 ○主要な学術洋雑誌152誌を収録した電子ジャーナルの契約を継続し、教育・研究活動における情報の収集を支援した。 学内LAN環境下の全パソコンからの利用を可能とすることにより、美術や建築分野を中心とした専門性の高い学術情報へのアクセスを広く整備した。	Ⅲ		資料41-2 60
	(イ) 書籍情報の充実のため、システム改修に取り組む。	○国立国会図書館がデジタル化した資料の内、絶版等の理由で入手が困難な資料について、デジタル画像の閲覧及び複写ができるサービスを申請し、教育と研究の環境の充実に努めた。 承認後は、館内専用端末から約150万点の資料の利用が可能となり、オンラインによる迅速な資料提供が3年度に実現することとなった。 ○基幹目録システムNACSIS-CAT（国立情報学研究所提供）の仕様変更（CAT2020の運用開始）に伴い、図書館目録システムの改修（CAT2020機能の追加）を7月に完了し、8月から運用開始した。 ○新型コロナ感染拡大防止のため図書館を一定期間閉館することを受け、全館的な書籍情報の確認作業を行うことができた。 これは新キャンパス移転を見据えた将来のシステム改修に向けて必須となる基礎作業である。	Ⅲ		61

中期目標	イ 研究の質を向上させるため、研究の方法や内容・成果に対する評価体制について不断に見直す。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 研究方法、内容、成果に対する点検・評価方法を検討し、評価の結果を研究方法等の改善に役立てる仕組みを構築する。	(7) 研究方法、内容、成果に対する点検・評価の見直しに取り組み、評価の結果を研究の改善に活かす。	○教員が教育研究、社会貢献、大学運営の項目の目標を設定し、教員自身による一次評価と学長による二次評価を行う教員評価制度を引き続き実施した。 加えて、必要な際には、学長と教員が個別に協議を行う場を設け、多様な活動の推進に向けた研究環境の改善に努めた。 ○教員研究費審査会を4月23日に開催し、各教員から申請のあった研究内容について、教育研究審議会メンバーや事務局関係者、研究所担当者が、過去の研究活動に対する取り組みや成果を評価した上で、当該年度分の申請金額や内容を精査し、研究活動に要する経費の採択や金額の配分を決定した。 ○教育研究審議会において、研究に関する教員評価の結果を検証し、大学の特色となる研究や地域に根差した公共性のある研究を評価し、教員研究費における特別研究として研究費を配分するなど積極的に支援した。 ○学内研究費の規模では賄えない研究をより効果的・効率的に行うための外部資金の獲得を目指し、教育研究センターにおいて、外部資金獲得のための本学教員による科研費報告会を7月30日に実施した。 ○科学研究費申請を行った教員には基盤研究費の加算を行い、積極的な取り組みを奨励した。	Ⅲ		資料36 資料42

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（その他の目標）
 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標

中期目標	地域に根ざした公立大学として、社会との連携をさらに推進するとともに、教育研究の成果を積極的に社会に還元する。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
(ア) 金沢市をはじめとする自治体との連携を通して、教育研究成果を社会に還元する。	(ア) 金沢市の委員会等への参加をはじめ、教員による金沢市その他の自治体の政策形成への寄与を行う。	○2年度は、金沢市景観審議会、金沢市屋外広告物審査会、金沢市文化財保護審議会、金沢市こまちなみ保存委員会、金沢市企業立地等促進委員会、石川県放課後子ども総合プラン推進委員会等の委員として教員延べ57名が積極的に参画することで、自治体の政策形成に寄与するとともに、社会における本学の役割を多方面に発信した。	Ⅲ		資料72	63
	(イ) 各自治体と締結した連携協定に基づき、教育と研究の観点から大学が取り組む意義のある事業に積極的に参加する。	○社会連携センターにおいて、大学が取り組む意義の有無を精査した上で、以下について各自治体と連携して事業を実施している。 ○金沢市との連携事業としては、新規に「金沢市はたらく人にやさしい事業所」受賞ロゴマークのデザインや、40年近く変更のなかった「子ども消防クラブ」の制服の新デザインに取り組むなど、地域の企業や活動団体に対し、デザイン分野における金沢のPR推進に向け美大の力を発揮した。 加えて、関西圏へ魅力を伝える新たな観光デザインポスターの提案や、金沢「冬の風物詩」の映像制作にも取り組み、コロナ禍における誘客推進に向け、人々の視覚に訴える作品の制作を手掛けたほか、「谷口吉郎・吉生記念金沢建築館」の第3回企画展のデザインや、「市庁舎前デジタルサイネージ時報コンテンツ」にも深くかかわるなど、市民の方々にも楽しんでもらえる地域に密着した事業にも携わった。 ○志賀町や珠洲市との連携協定事業は、新型コロナの影響もあり中止となったが、3年度に延期された奥能登国際芸術祭への準備を進めるなど、各自治体とも引き続き連携していくことを確認した。	Ⅲ		資料6	64

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(ウ) 令和2年度開催の第2回奥能登国際芸術祭に参加する学生の活動を支援する。	○9月5日から10月25日までの日程で開催を予定していた「奥能登国際芸術祭2020」に向け、本学の学生と教員の合同チームである「スズプロ」は準備を進めていたが、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、参加アーティストの移動制限によって作品制作が困難であることなどから、主催者側の判断により会期が1年間延期となったため、珠洲市とも引き続き連携していくことを確認した。 【再掲49】 ○3年度も引き続き「奥能登国際芸術祭2020+」へ参加する学生の活動に対して学内でも支援していくことを決定した。	Ⅲ		資料62
(イ) 本学の知的資源を活かして、企業等からの受託研究・共同研究について、教育的に有効なものを実施する。	(エ) 企業等からの受託研究・共同研究のうち、教育的に有効なものを、本学の知的資源を活用しつつ実施する。	○企業、地方公共団体からの依頼により、連携した事業は産学連携事業として8件、地域連携事業として8件となり、延164名の学生が参加した。 事業は教育プログラムとして実践し、学生は実社会の課題を通して経験を重ねることができた。 その成果の一部をオンラインオープンキャンパス等で公開し、本学生のスキルの高さをアピールした。 その他、しいのき迎賓館で開催した「Visionary thinking」展では企業と連携し研究に取り組んだ学生が新しい発想による商品のプレゼンテーションを行った。	Ⅲ		資料6-1 資料6-2

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(ウ) 他大学や各種研究機関、美術館等と連携して、研究を推進する。	(オ) 本学の知的資源を活かして、高等教育機関や研究機関などと連携した研究に取り組む。	○芸術系大学コンソーシアムと文化庁の共催による「芸術系教科等担当教員等研修会」は2年度は2年目の開催になるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで開催された。 本学は分科会における図工研修の担当として、デザイン分野から考える図工の授業をテーマに、2回（第1回：12月3日、第2回：2月22日）開催し、それぞれ全国から6名、8名の参加を得た。 事後のアンケートでは全参加者から「研修を通して新たな学びや気づきが」あったとの回答があり、「講座の流れもわかりやすくデザインされていてよかった」「自身の指導に生かしていきたい」などの感想が寄せられ、学校現場で実際に応用できる演習内容を提供することができた。 ○2年度は、平成の百工比照を活用した学術研究を推進するため、国立民族学博物館と連携協定を締結し、「平成の百工比照コレクションデータベースを基に、高等教育におけるデータベースの在り方及び活用手法について検証するとともに、社会連携事業と連動させることにより、高等教育教材の実用化を目的とする研究」を推進することとした。 具体的には、美術工芸研究所ギャラリーにデジタルサイネージタッチパネルを導入し、平成の百工比照の全資料を対象とする検索システムを10月5日より稼働させた。 なお、本学が国立の研究機関と協定を結ぶのは初めてであり、また国立民族学博物館が公立大学と協定を結ぶのも初のことである。 【再掲47】	Ⅲ		資料34-1 資料34-2 資料65
	(カ) 医療分野における芸術の可能性に関する研究とその成果の公開を金沢市立病院との協働で実施する。	○2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、これまで毎年開催してきたホスピタリティアート・プロジェクトは中止となったが、恒例行事として患者等の心の安らぎともなっており、元年度に出展した作品を市立病院のホームページに掲載した「デジタルホスピタルギャラリー」を3月より公開するとともに、3年度の開催に向け、関係者で協議を進めた。	Ⅲ		

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(I) 小中学校、高等学校と連携して、芸術関連の効果的な教育研究や啓発活動を実施する。	(f) 地元の小学校の生徒を対象に実施される金沢工芸こども塾に協力する。	○2年度は新型コロナ感染拡大のため、主催者の意向により金沢工芸こども塾は中止となったが、3年度の開催に向け主催者である金沢市と協議を行い、本学の製品デザイン、陶磁、金工、染織、そして新たに漆工分野を加えて、感染対策を施し実施することを決定した。	Ⅲ		資料74
	(g) 高大連携推進事業として、地元の高校の生徒を対象に、本学教員による体験型の模擬授業を実施する。	○2年度も、前回同様に市立工業高等学校（1年生）、県立金沢辰巳丘高等学校（2年生）、県立工業高等学校（1年生）の全3校を予定していたが、新型コロナ感染拡大の影響を受け中止とした。 昨年終了時のアンケートでも継続を希望する学生も多かったため、3年度は新型コロナの感染状況を踏まえ、高校側とも協議を行い実施方法などの検討を行った。	Ⅲ		
	(h) 教員免許更新講習等を開催し、学校教育の質の向上に寄与する。	○新型コロナ拡大防止のため、2年度は募集を見送り教員免許更新講習の開催は中止したが、3年度の開催に向け担当教員を中心に調整を進めた。 ○芸術系大学コンソーシアムと文化庁の共催による「芸術系教科等担当教員等研修会」は2年度は2年目の開催になるが、新型コロナ感染症拡大防止のため、オンラインで開催された。 本学は分科会における図工研修の担当として、デザイン分野から考える図工の授業をテーマに、2回（第1回：12月3日、第2回：2月22日）開催し、それぞれ全国から6名、8名の参加を得た。 事後のアンケートでは全参加者から「研修を通して新たな学びや気づきが」あったとの回答があり、「講座の流れもわかりやすくデザインされていてよかった」「自身の指導に生かしていきたい」などの感想が寄せられ、学校現場で実際に応用できる演習内容を提供することができた。 【再掲67】	Ⅲ		資料65

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(オ) 本学の特色ある研究を活かして、市民に向けたアートイベントや公開講座を開催する。 (カ) 社会連携の実施体制を検証し、再編する。また、知的財産を統括する組織を設置し、その管理・展開を行う。	(コ) アートベース石引、柳宗理記念デザイン研究所を大学の情報発信拠点として、展覧会等を開催する。	○アートベース石引では、新型コロナ感染拡大により、管理上の問題から一般の入場者を制限し、大学院の審査における使用のみに限定した。 ○柳宗理記念デザイン研究所は、新型コロナ感染拡大により、4月11日から5月31日まで閉所し、6月2日より再開した。 感染防止策として、エントランスホールへ監視アルバイト席を移動し、検温、アルコール消毒の実施、扉の開放、展示物への接触禁止サインの設置、人数制限を行い、以下の展覧会や講演会を開催した。 ・「力を入れずに使えるモノのデザイン」 ・DESIGN MUSEUM BOX 「柳宗理のデザインプロセスカトラリーを例に」 ・益田文和 オンライン講演会「デザインをチューンする。」	Ⅲ		資料63 資料70

72

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(サ) 本学の専門性を活かした 市民向けの公開講座等を実施する。	○コロナ禍のため、公開講座や講演会は制限された状況下ではあったが、感染対策を講じ、各種の展示を通して本学の特色ある研究や知的財産を発信した。 ○芸術資料の公開・展示 ・「教材としての芸術資料ー金沢美術工芸大学所蔵の版画・写真・ポスターー」 （北國新聞交流ホール） ・「平成の百工比照ー漆工の素材・道具・技法ー」 ・「平成の百工比照ー金工の素材・道具・技法ー」 （美術工芸研究所ギャラリー） ・「金沢美術工芸大学教員研究発表展2020 美大のしごと」 （金沢21世紀美術館） ・「Visionary thinking」 （しいのき迎賓館2F イベントホール） ・「力を入れずに使えるモノのデザイン」 （柳宗理記念デザイン研究所） ・DESIGN MUSEUM BOX 「柳宗理のデザインプロセスカトラリーを例に」 （柳宗理記念デザイン研究所） ○講演会 ・益田文和 オンライン講演会「デザインをチューンする。」 （柳宗理記念デザイン研究所） ○アーティストトーク ・「井上涼トークショー」 （金沢市アートホール） ○シンポジウム ・Dr. ギスラン博物館所蔵作品展 「アール・ブリュット：欧州の源流をたどる（共催事業）」 ○イベント ・デザイン科卒業制作代表者プレゼンテーション（web配信）	Ⅲ		資料34-1 資料34-2 資料34-3 資料35 資料40-1 資料40-2 資料55 資料70

73

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（その他の目標）
 (2) 国際化に関する目標

中期目標	海外の大学との交流など、学生や教員による国際交流事業を展開する。また、留学生を積極的に受け入れる。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 教育研究に関する国際交流を充実させるため、交流協定を結ぶ大学等との連携事業等を推進するとともに、学生や教員の海外派遣事業の支援体制を整備する。	(7) 国際交流協定に基づいて、教員・学生の派遣・受入を行い、連携事業を推進するとともに、アジア諸国との交流の強化を図る。	○2年度は新型コロナ感染拡大により、交流協定締結校との教員・学生の派遣・受入を中止したが、6月12日にゲント王立美術アカデミーと互いの大学の状況や交流協定についてのオンラインミーティングを行い、7月には清華大学美術学院（中国）のシンポジウム「Why are Images of COVID-19 so Colourful?」に油画及び一般教育等の教員が、オンラインで参加し発表を行った。 ○9月24日にゲント王立美術アカデミーとの交流協定更新の調印を行ったほか、8月には清華大学美術学院との交流協定を更新した。 ○11月27日にナンシー市とのオンライン交流会でナンシー国立高等美術・デザイン学校に交換留学した本学学生2名、ナンシー市からは本学に交換留学をした経験者2名がプレゼンテーションを行い、留学先で得た知識・経験に基づくアドバイスを在学生に対して行った。	Ⅲ		資料47

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(イ) 欧州圏における交流校の開拓に向けた調査を進める。	○欧州圏における新たな交流校として、北欧で最も歴史あるデンマーク王立美術アカデミーと連携協定締結に向けた協議をオンラインで進め、工芸科陶磁コースにおける学生の派遣・受入れに取り組むことで合意した。 ○2年度は新型コロナ感染拡大により、学生の海外派遣と教員の移動を伴う調査を中止したが、海外提携校とのオンライン協議を随時実施し、12月2日には本学と連携協定を締結しているアントワープ王立美術アカデミー（ベルギー）主催のオンラインを使った意見交換会に参加した。 この意見交換会には、本学とは連携協定を結んでいないアルテス大学（エクアドル）、ナショナル・デ・コロンビア大学（コロンビア）、エストニア芸術アカデミー（エストニア）、ユトレヒト芸術学校（オランダ）、アールト大学（フィンランド）、エディンバラアートカレッジ（英国）が参加しており、各大学の状況や、コロナ下・コロナ後の国際交流について話し合いを行い、貴重な情報入手の場となった。	Ⅲ		75
	(ウ) 海外の作家や研究者の講演会等を学内で開催する。	○2年度は新型コロナ感染拡大により、前期の予定を後期に集中させる形に変更し、国内に在住する外国人や海外での活動経験のあるキュレーターや研究者を講師として招聘し、海外作家講演会を以下のとおり行った。 ・12月10日 カーティス・クリストファーセン氏（国連大学クリエイティブ・ディレクター） ・12月18日 近藤健一氏（森美術館シニア・キュレーター） ・1月21日 緒方しらべ氏（日本学術振興会特別研究員）	Ⅲ		資料43-1 資料43-2 資料43-3 76

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
	(イ) 学生の海外派遣事業、教員の研究協力事業の体制を整備・調査する。	〇2年度は新型コロナ感染拡大により、学生の海外派遣と教員の移動を伴う調査を中止したが、海外提携校とのオンライン協議を随時実施し、12月2日には本学と連携協定を締結しているゲント王立美術アカデミー（ベルギー）主催のオンラインを使った意見交換会に参加した。 この意見交換会には、本学とは連携協定を結んでいないアルテス大学（エクアドル）、ナショナル・デ・コロンビア大学（コロンビア）、エストニア芸術アカデミー（エストニア）、ユトレヒト芸術学校（オランダ）、アールト大学（フィンランド）、エディンバラアートカレッジ（英国）が参加しており、各大学の状況や、コロナ下・コロナ後の国際交流について話し合いを行い、貴重な情報入手の場となった。 【再掲75】	Ⅲ		資料47	77
	(オ) アーティスト・イン・レジデンス事業の実施に向けた環境整備を図る。	〇2年度は、金沢の文化的景観を形成し大切な歴史遺産である「金澤町家」を、海外等で活躍するアーティストが、アートを用いた情報発信を行う場として活用することを計画し、その準備作業に着手した。 具体的には、三谷産業株式会社と2月18日に連携協定を締結し、役割及び金銭の負担については、町家整備と管理体制を当該企業で、アーティストの招聘や展示等による情報発信を本学が担うこととなった。 学内からは、工房整備に精通した教員を中心にプロジェクトメンバーを選出し、7月下旬から11月上旬にかけて当該企業と4回の会議を行い、対象物件の選定、施設の整備方針、使用する際のコンセプト等を固めた。	Ⅲ		資料44-1 資料44-2	78
(イ) 外国人留学生の受入を拡大するため、受入体制、教育体制、環境等の検証を行う。	(カ) 外国人留学生を対象とする本学独自の公開講座を開催する。	〇2年度は新型コロナ感染拡大により、元年度に立ち上げた日本滞在中の外国人留学生を対象とする「KANABI工芸セミナー」の開講を見送ったが、3年度の開催に向けプログラム内容や実施時期について協議を行った。	Ⅲ			79

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(キ)既存制度の活用も含め、 留学生受入れの体制を検討し、 研究生制度の活用・充実に努める。	○本学の大学院への進学を目指す新卒者、既卒者、社会人、外国人留学生を対象に、前期と後期の研究生を2回受け入れた。 前期は彫刻専攻3名、デザイン専攻2名、工芸専攻9名を、後期は工芸専攻6名を受け入れた。 なお、合計20名のうち17名が外国人留学生であり、国際化を目指す本学にとって有意義な結果となった。 ○元年度に引き続き、研究生の受入れに際しては、担当教員が「研究指導計画書」を作成して指導を行い、研究生が研究期間終了時に提出する作品または論文の評価においても、「研究生作品又は論文等判定結果報告書」の提出を義務付けることで、研究の指導内容及び評価の透明化を図り、外国人留学生に対する教育の質の向上に努めた。	Ⅲ		資料45-1

80

業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

(1) 運営組織の改善に関する目標

中期目標	社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、自主自律した大学運営を行うため、理事長(学長)の指導力の下、教職員による柔軟で機動的な大学運営を行う。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
(7) 法令に則り、学長によるガバナンス体制を充実させるため、学長裁量経費の確保や学長を補佐する体制の確立等の措置を実施する。	(7) 学長によるガバナンス体制を充実させるために、学長裁量による経費の確保に努める。	○学長によるガバナンス体制や指揮権の強化を図り、非常勤講師予算を学長裁量経費として確保した。 30年度ルール化した学生数に基づく算出方法をもとに、各専攻に対して透明且つ効率的な予算配分を継続した。 また、学内において積み立てられた教育研究基金や決算時において金沢市より認められた積立金を学長裁量経費として確保した。 ○新キャンパスへの移転を見据えた大学院教育の強化の一環として、幅広い分野で活躍している客員教授を招聘し、充実した教育環境を整えた。 ○新キャンパスの基本設計における共通工房、各専攻間の配置や面積に基づき、学長の主導の下で必要備品の集約など、機能性と公平性に留意し実施設計を策定した。 ○新型コロナ対策としてポータルの開設、オンライン授業の構築、オンライン支援チームの確保等、学長のリーダーシップにより構築することができた。	Ⅲ		資料2	81
(4) 理事会、経営審議会、教育研究審議会の連携を密にし、学内運営の強化を図るとともに、教授会、研究科委員会を通じて教職員間の情報の共有化を推進する。	(4) 理事会、経営審議会、教育研究審議会の連携を密にし、大学運営の強化を図る。	○コロナ禍のため、例年行っていた入学式・卒業式及び開学記念懇親会等での理事会や経営審議会の外部委員の招聘はできず、教育研究審議会委員との意見交換の場を設けられなかったが、定例の理事会、経営審議会の開催時に、授業の質の確保や学生の生活資金に対する支援などのコロナ関連予算及びその内容についてさらなる情報共有に努め、連携の強化を図った。	Ⅲ			82

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(ウ)教授会、研究科委員会を通じた教職員間の情報の共有化を推進する。	○教授会、研究科委員会を通じて学内の意見や情報を共有するとともに、各科・専攻の総括担当教員等が成美会（保護者会）の会員向けに教育や進路の現状報告を取りまとめて情報を共有した。 ○新キャンパスへの移転に向けて、教員が一同に会する教授会懇談会などを通して、現在の進捗状況や今後の方針などについて、学長より説明を行い学内における情報共有を徹底した。 また、2年度は引き続き市及び設計業者と継続して協議を行い、実施設計を策定した。	Ⅲ		資料2

83

業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 組織運営の改善に関する目標
 (2) 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標

特色ある教育研究を推進するとともに、学習に対する学生の需要や研究に対する社会の要請を検討し、教育研究組織について計画的な見直しを行う。

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 学部及び大学院について、科・専攻の編制、学生定数、教員定数等について不断の検証を行い、改善に努める。	(7) 学習に対する学生の需要や研究に対する社会の要請を踏まえ、教育研究組織について計画的に検討を進める。	○元年度に設けたデザイン科将来構想ワーキンググループを、2年度も継続して組織し、学習に対する学生の需要や研究に対する社会の要請を踏まえたデザイン科の組織再編を協議したほか、ユネスコ創造都市・金沢にある美術系大学としての特色強化に向けた工芸科改革など、新キャンパスへの移転を見据えた計画策定に取り組んだ。 具体的には、工芸科の学生定員を学部は20名から30名に、大学院を9名から13名に、また、大学院に特化した映像領域を絵画専攻内に設け定員4名として、それぞれ増員とする計画策定に向けて検討を進めるとともに、芸術学専攻所属の教員2名と美術工芸研究所所属の教員1名の配置転換を行い芸術学専攻と美術工芸研究所の改革に着手した。 ○元年度より客員教授の増員を図り大学院を中心とする専門教育の高度化に努めたが、2年度はコロナ禍により移動等の制約が強いられた。 これに対応するためオンラインでの授業を併用し、各専攻調整を図ることで教育の質の確保に努めた。	Ⅲ		

84

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(イ)新キャンパスへの移転を見据えて、学部・大学院の学生定員の見直し、再編に関する計画の策定を進める。	○元年度に設けたデザイン科将来構想ワーキンググループを、2年度も継続して組織し、学習に対する学生の需要や研究に対する社会の要請を踏まえたデザイン科の組織再編を協議したほか、ユネスコ創造都市・金沢にある美術系大学としての特色強化に向けた工芸科改革など、新キャンパスへの移転を見据えた計画策定に取り組んだ。 具体的には、工芸科の学生定員を学部は20名から30名に、大学院を9名から13名に、また、大学院に特化した映像領域を絵画専攻内に設け定員4名として、それぞれ増員とする計画策定に向けて検討を進めるとともに、芸術学専攻所属の教員2名と美術工芸研究所所属の教員1名の配置転換を行い芸術学専攻と美術工芸研究所の改革に着手した。 【再掲84】	Ⅲ		

85

業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

(3) 人事制度の改善に関する目標

中期目標	ア 大学の特性に即した柔軟で弾力的な人事制度を運用することによって、大学運営や研究教育を効果的かつ効率的に推進する。また、教職員の研修制度の充実を図る。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(ア) 法人職員の採用計画及び昇任計画の策定を行う。 (イ) 教育研究活動の質の向上のために、多様で柔軟な教員人事制度を検討する。	(ア) 大学の特性に即した多様で柔軟な教職員の配置に努める。	〇2年度については、環境デザイン専攻において実務経験が豊かでスキルの高い教員を講師として採用し、油画専攻においては基礎教育と先進的な表現の両面を指導できる教員を講師として採用するなど、教育研究活動の質の保証・向上に取り組んだ。 また、新キャンパス移転や美術工芸研究所の今後の展開を踏まえ、高い語学力を有する学芸員や次世代を担う若手プロパー職員を採用し、将来を見据えた職員人事に取り組んだ。 〇3年度採用教員については、学内の状況に呼応した多様で柔軟な教員人事に取り組み、美術科彫刻専攻においては従来の枠を超え、博士号を持つ作家を准教授として採用し、芸術学専攻では芸術評論と表現活動を併せ持つ方を講師として採用した。 また、デザイン科視覚デザイン専攻ではファッション分野の豊富な実績を有するデザイナーを准教授として採用し、現場での経験が豊富なゲームクリエイターを講師として採用した。 加えて、一般教育等ではネイティブな英語力の強化を目指し、外国人講師を採用することとした。	Ⅲ		資料46

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(ウ) 教職員の育成、資質向上のために、効果的で多様な研修計画、研修方法を策定し、実施する。	(イ) 能力開発や専門性の向上を図るため、教職員を学外の研修等に参加させる。	○新規採用の法人職員1名を国立大学法人等初任者研修会（9月2・3日金沢大学）に派遣したほか、新型コロナウイルス禍でオンライン開催に変更になった公立大学協会や団体が主催する各種研修や勉強会に教職員を参加させ、法人運営・大学運営に必要な専門知識の修得に努めた。 ○学生のサポート体制を強化するため、学生相談を担当する新任職員をハラスメント相談対応や学生支援に関する研修会に派遣するとともに、オンライン開催となった全国学生相談研修会（11月15・16日）に参加した。 ○公立大学協会が設立し、認証評価機関として認証された「大学教育質保証・評価センター」に関する研修（2月24日）に、学長、理事、教育研究審議会委員、及び各委員会・会議等の委員長など19名が参加した。	Ⅲ		資料48

中期目標	イ 教職員の評価制度を不断に見直すことによって、教職員のモチベーションを高め、教育研究活動の活性化を図る。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 教職員の評価制度を不断に検証、改善し、資質や能力の向上等につなげる。	(7) 目標管理方式による職員評価制度の検証を行う。	○目標管理方式による職員評価制度については、28年度に見直しを行い、職員個々の目標設定の自由度と、目標管理の責任を高めた。 こうした取り組みが実を結び、2年度も管理職が個々の法人採用職員の業務の進捗状況の確認や、目標到達度の達成度合いを判断する上で、適切な指導やタイムリーなアドバイスを実施するなど有意義に活用できた。 ○職員評価制度の効果・質を更に高めるために、30年度より定期的に開催した事務局内の全体会議を、2年度も引き続き開催し、個々の職員の業務進捗状況を共有し、適切な事務の遂行・改善に努めた。	Ⅲ		88
	(4) 「目標・自己評価シート」による教員評価制度の検証を行い、実施方法等の改善に努める。	○「目標・自己評価シート」については、年度当初の目標設定、年度末の自己評価というサイクルが定着しており、業務の自由度・自立度を重視した教員評価を行う上で、適切・妥当に運用された。 実施にあたっては、元年度と同様に年度当初に「教育活動」「研究活動」「大学運営」「社会貢献」についての目標を全教員が提出した上で、年度末に目標達成状況と達成度を報告し、それを学長が点検・検証することにより改善に努めた。 ○2年度昇任候補者決定において、同シートの今後の教育や大学運営に対する考え方を学長面接の際に確認を行い、昇任決定の参考とした。	Ⅲ		資料49 89

業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標 法人の運営に資するため、事務等の適正な効率化及び合理化を行うとともに、労働環境の整備を図る。

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 事務処理の効率化・合理化を進め、かつ労働環境の整備を図るために、不断の検証、改善を実施する。	(7) 学生の利便性を向上させるため、学生対応事務の改善に努める。	○コロナ禍での対応を機に、学生に向けた各種掲示、事務連絡等をウェブ上で閲覧できる仕組み（KANABI-Portal）を整えた。 具体的には、学長メッセージ、学内施設の利用、履修登録、教職課程、博物館学芸員課程、奨学金、各種証明書、新入生・在学生のガイダンス動画や資料などを整備し、全学生に対し迅速に情報提供できるよう利便性向上に努めた。 ○窓口で使用する各種届出用紙の様式や案内表示を適宜見直し、学生がよりわかりやすく手続きができるよう改善を図った。 また、コロナ禍で学内への立ち入りが制限されている期間中は各種書類を学生に郵送する業務も特別に行った。 ○2年度の新入生から耐久性を高めた材質に変更するとともに、英語表記も加えるなど国際化にも対応できる学生証に刷新した。	IV		資料18-1 資料50
	(1) 過重労働対策などの労働環境の改善・整備に取り組む。	○11月より毎週水曜日を「ノー残業デー」に設定し、職員の定時帰宅日を設けることで、恒常的な時間外勤務を行わないように改めるとともに、ストレス過多の防止に努めた。 ○元年度に導入した午後5時30分以降の事務局窓口の閉鎖を引き続き実施することにより、職員の時間外業務の負担が軽減され、労働環境の改善に繋がった。	III		資料52

90

91

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(ウ)事務の効率化を図るため、一般選抜入試における出願方法の改善を図る。	○一般選抜において、紙資料での出願方法を廃止し、インターネット出願システムを導入した。 これにより、これまで手作業で行っていた志願者情報の入力や、学生募集要項の印刷・郵送等の事務作業を削減することができ、事務の効率化を図ることができた。 このほか、提出書類の記入漏れを防ぐ機能が高まったため、職員の書類の確認作業にかかる時間やストレスの負担軽減にも繋がった。 また、コロナ禍の影響を受け、全受験者に向けての様々な通知が必要となったが、ウェブ出願時に志願者のメールアドレスが把握できたため、大学からの情報を一括でメール送信することが可能となり、緊急時においても予想以上の効果を上げた。	IV		資料53

92

財務内容の改善に関する目標

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	科学研究費補助金などの競争的研究資金、社会連携等による共同研究及び受託研究などの外部資金、寄附金等の獲得に積極的に取り組む。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
(7) 外部研究資金に関する幅広い情報を提供する。	(7) 外部研究資金に関する幅広い情報を提供し、研究活動の活性化を図る。	○本学ホームページの「科学研究費助成事業」サイトにおける研究概要の紹介及び研究活動に伴う情報を更新し、最新の研究成果の発信に努めた。 ○三谷研究開発支援財団、科学研究費補助金について、全教員に情報を提供した。 また、ホームページ上で採択済み科学研究費助成事業の研究内容を広く公開した。 ○教育研究センターの主催により、7月に科学研究費助成事業申請支援活動報告会を開催し、申請者本人による採択に至った要因等の分析結果を報告し2年度の公募の働きかけを行った。 新型コロナの影響により2年度は外部講師を招聘しての申請書類添削会は実施しなかったが、教員間でのアドバイス等を行うことで新たな科学研究費助成事業の申請に繋がった。 ○その他の外部研究資金に関して、募集情報の掲示や関連する教員への情報提供を適宜実施した。	Ⅲ		資料42 資料54-1 資料54-2	93
(4) 文部科学省科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に取り組む。	(4) 文部科学省科学研究費補助金をはじめとする競争的資金において、既採択の継続と新規の申請を積極に行う。	○文部科学省科学研究費補助金の公募に新たに5件の申請を行った。 また、三谷研究開発支援財団の公募に3件の新規申請を行った。 ○科研費は既採択の継続5件と新規採択3件とを併せて8件の事業に取り組んだ。 ○三谷研究開発支援財団の助成金には、油画専攻の教員による研究が1件採択され、金沢21世紀美術館でその成果も発表した。 ○日本画専攻の教員による研究の芳泉文化財団の既採択1件も継続して実施した。	Ⅲ		資料54-3	94

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
	(ウ) 科研費申請支援活動の報告会を開催して申請を促し、また申請者を対象に外部講師による研修等を行う。	○教育研究センターの主催により、7月に科学研究費助成事業申請支援活動報告会を開催し、申請者本人による採択に至った要因等の分析結果を報告し2年度の公募の働きかけを行った。 新型コロナの影響により2年度は外部講師を招聘しての申請書類添削会は実施しなかったが、教員間でのアドバイス等を行うことで新たな科学研究費助成事業の申請に繋がった。 【再掲93】	Ⅲ		資料42	95
(ウ) 大学の特性を活かした独自の自己収入増加策を検討し、企業等からの資金の導入に取り組む。	(イ) 社会連携における外部資金のほか、市補助金や寄附金の積極的な獲得に努める。	○企業や地方公共団体からの依頼について、社会連携センターにおいて内容と教育的な効果を確認し、産学連携事業を8件、地域連携事業を8件（うち金沢市から8件）受託し、27,049千円の受託研究収入を計上するなど、当初見込の16,000千円を上回る収入を得た。 新型コロナ感染症拡大により中止となる事業もあった中、オンライン会議を活用するなど執行に際して新たな取り組みを行いながら外部資金の獲得に努めた。 また、受託内容については、これからの放送・メディア業界の方向性を考えた新たなサービスの提案や、新しい価値体験や生活を豊かにするモビリティデザインの提案など、新技術を踏まえた未来を志向した依頼に加え、新しい生活様式を前向きに捉えるためのマウス・フェイスシールドのデザインの研究など美大ならではの機能性を重視した新しいデザインの提言を行った。 ○「かなびサポーター」制度を中心とした教育研究基金について、例年寄附をいただいている企業に加え、新たに趣旨に賛同を得られそうな企業にも呼びかけた。 ○新型コロナ感染拡大の影響を受け、学業並びに芸術活動の継続が困難となっている学生を支援するための「新型コロナウイルス感染症対策修学支援金」を新たに創設し、大学HPでの呼びかけや保護者宛に寄附の依頼文を送ることで、寄附金の積極的な獲得に努め、28者(27人、1団体)から当初の予想を大幅に上回る総額10,005,500円の寄附金を獲得した。	Ⅳ		資料6 資料27-1	96

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(オ) 民間資金を活用した新たな社会連携事業に着手する。	○三谷産業株式会社と連携し、金沢の文化的景観を形成し大切な歴史遺産である「金澤町家」を活用しながら、海外作家を招聘し、アーティスト・イン・レジデンス事業を実施することとなった。 本事業は、金沢市内において近年戸数が減ってきている「金澤町家」を保存・活用することで、地域貢献を目指す三谷産業株式会社と、国際交流の拡大を図り、アートにおける情報発信を積極的に行いたい本学との間で協議がまとまり、ともに連携・協力を行い、事業を推進していくことで合意したものである。 事業の実施にあたり、町家整備と管理体制については当該企業で資金負担を行っていただくこととなり、本学としては、わずかな自己負担で事業を行える新たな社会連携事業をスタートすることができた。	Ⅲ		資料44-1 資料44-2

97

財務内容の改善に関する目標
 2 経費の効率化に関する目標
 (1) 人件費の適正化に関する目標

中期目標	教育研究の水準の維持・向上に配慮しながら、教職員等の採用・配置等の適正化を進める。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
(7) 教職員配置計画に基づき、計画的な教職員の定数管理と適正配置を行う。 (イ) 要員配置計画に基づき、適切な要員の配置を行う。	(ア)教育と経費の側面から、計画的な教職員の定数管理と適正配置を行う。	○教員の人件費の予算総額を念頭に置きながら、本学の「人事の大綱」の人的構成要件をはじめとする総合的な観点から教員の採用・昇任・配置の在り方を教育研究審議会で協議したうえで、3年度昇任の可否、及び3年度採用時の格付けを決定した。 ○欠員となっていた事務及び学芸職について、現有事務職員の次世代となる若手職員及び学芸員を新たに4月に採用し、職員の適正配置を行うことで職員一人あたりに係る負担を軽減した。	Ⅲ		資料46	98
	(イ)非常勤講師等の招聘について、教育経費全体を見据えた配置を行う。	○専攻毎に学生定数を基に予算配分を行うとともに、シラバスの作成に入る前段階で各専攻と協議をすることにより、科目内容における非常勤講師の適切性を確認し、教育経費と連動させた人員配置を行った。 ○2年度はコロナの影響を受け対面授業が減少したことから、招聘する非常勤講師にも影響が出ることとなったが、ZOOMを用いたオンライン授業を行うことで教育の質は確保した。	Ⅲ		資料5	99

財務内容の改善に関する目標
 2 経費の効率化に関する目標
 (2) 人件費以外の経費の効率化に関する目標

中期目標	弾力的かつ効果的な予算執行に努めるとともに、業務の簡素化及び効率化を進める。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 管理的経費の効率的、効果的な執行に努める。 (イ) 物品や備品の調達方法の改善を図り、効率的な予算執行を進める。	(7) 工事発注や物品調達における効率的で効果的な予算執行を行う。	○複合機リースの入札に新規の業者を指名に加えるとともに、施設管理等の消耗品調達の際には、市で購入している価格等を参照したり、より効率的な発注方法を検証することで効果的な予算執行を行った。 また、業者への聞き取りだけではなくインターネットの活用も推奨し、調達方法や対象業者を拡げること で、より安価に物品の調達を行った。	Ⅲ		

100

財務内容の改善に関する目標
3 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標 資産の適正な管理を行うため、常に資産の状況について把握・分析を行い、効果的な活用を図る。

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 資金計画に基づき、効率的かつ安全確実な資金運用を行う。	(7) 効果的な資産の運用を行うため、効率的かつ確実な資金運用を行う。	○過去の実績等に基づき資金計画表を作成し、収入・支出のバランスをとりながら資金ショートしないよう堅実かつ効果的な資金運用を行った。	Ⅲ		
(イ) 大学が所有する美術品等について、ホームページを通じて所蔵品情報を公開し、貸出し等学外での有益な活用を推進する。	(イ) 所蔵品情報をホームページで公開するとともに、貸出し等により所蔵品の有益な活用を図る。	○ホームページ上の所蔵品データベースを通して大学の所有する美術品等の情報を広く一般に公開した。 また、コロナの影響により元年度より減少となったが、作品の学外貸与4件16点のほか画像利用等を通じて所蔵品の有効活用にも努めた。 ○新キャンパス移転プロモーション展「教材としての芸術資料ー金沢美術工芸大学所蔵の版画・写真・ポスター」を開催して計63点の版画・写真・ポスターを展示し、所蔵品の活用と市民への公開に努めた。	Ⅲ		資料40-1 資料40-2
(ウ) 大学施設について、大学の教育研究活動に支障がない範囲で、学外者への有償貸付け等を行う。	(ウ) 大学の教育研究活動に支障がない範囲で、大学施設を学外者へ有償で貸付け、地元との連携を図る。	○地下に埋設してあるガス管の取替え工事に伴い、市内の工業者に学内駐車場を、大学の教育研究活動に支障がない範囲で有償貸付した。 ○元年度に引き続き、大学院棟前に自動販売機を設置し、有償貸付を継続した。	Ⅲ		

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標
1 評価の充実に関する目標

中期目標

自己点検・評価の結果を大学運営の改善に有効に反映させるため、点検・評価の内容、方法、体制等について、計画的かつ不断に見直しを行うとともに、その結果を公表する。

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(ア) 恒常的・循環（サイクル）的な自己点検・評価を実施する。大学評価結果等を基にした改善計画書の作成と、改善の実施を行う。また、自己点検・評価の実施において、学生の視点を取り入れる。	(ア) 点検・評価を恒常的にを行い、次回認証評価に向けた取り組みを進める。	○各委員会、専攻等においてアンケートや報告書を通して目標の達成度を恒常的に検討した。 ○自己点検・評価実施運営会議で協議し、公立大学協会が設立し、認証評価機関として認証された「大学教育質保証・評価センター」に加盟し、3年度の認証審査を受けることとした。 ○コロナ禍によって教育環境が一変したが、学長が先頭となって自治会執行部や有志学生等との意見交換を重ねることで、短期貸付金制度の創設や生活資金に対する支援策を講ずることができた。 ○学生の視点を取り入れるため例年行っている学生支援委員会の教員と自治会執行部とによる意見交換会を2月12日に実施し、正課外活動や、感染対策、卒業制作展に対する取り組み方など多岐にわたる意見交換を行い、改善点の共有を図った。	Ⅲ		資料27-1 資料27-2 資料27-3
(イ) 評価結果の公表を積極的かつ効果的に行い、かつPDCAサイクルにこれを位置づける。	(イ) 大学の点検・評価について説明責任を果たすため、ホームページ等を活用し、評価結果を積極的に公表する。	○本学ホームページ（大学概要・法人情報）に「令和2年度年度計画」を掲載し、教育活動の方針を明確にしてPDCAサイクルの基本とした。 ○金沢市公立大学法人評価委員会による評価を経て、「令和元年度業務実績評価書」、ならびに「令和元年度業務実績小項目評価」として掲載した。	Ⅲ		資料64

104

105

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	社会に対する説明責任を果たすため、積極的な情報公開を図る。また、大学の活動を広く社会に示すため、教育研究活動や大学の特色について、積極的な情報発信を行う。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 広報実施体制と広報戦略を見直し、広報活動を強化する。	(7) 広報の実施体制と活動を強化する。	○広報戦略に基づいた年度計画に従い、進学相談会、高校や予備校への訪問などを予定していたが、新型コロナの影響もあり、進学相談会は地元石川県立音楽堂のみの参加となり、高校・予備校への訪問も縮小し、代替案としてオンラインを用いた学校案内を行った。 ○2年度は、新型コロナ感染拡大の為、7月11・12日に予定していた対面でのオープンキャンパスを開催できなかったが、本学の魅力を対外的に広くアピールする機会となっていたため、初めての試みとして9月12日・13日にオンラインオープンキャンパスを開催した。 本学の教職員や学生による大学紹介や、大学の模擬授業、在学生の様子について、オンラインで配信することにより、これまで訪れることができなかった遠方の受験生や保護者、画塾や高校の関係者に対し、本学の最新情報を発信する貴重な機会となった。 なお、2日間のサイトアクセス数は、4,605回であった。 また、このオンラインオープンキャンパスで制作した動画等は引き続きホームページに掲載することで、訪問活動ができない予備校・高校への新たな広報活動手段として活用した。 【再掲46】	Ⅲ		資料33-1 資料33-2

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(イ) 印刷媒体やホームページ等の広報媒体と方法を見直し、新規広報媒体の発行・発信を含めた改善を行う。	(イ) 新キャンパス移転に向けた機運の醸成のため、市民に向けた積極的な情報発信に努める。	○10月24日金沢市アートホールにて、視覚デザイン専攻卒業生であり、NHK「びじゅチューン！」で有名な、井上涼氏のトークショーを開催し、美大での制作活動やアニメーションの制作について、講演いただいた。 コロナ禍ではあったが、定員134名は早々に満席となり、市民の関心の高さが感じられた。 ○本学客員教授で映画監督の米林宏昌氏と本学学生20名が「映像プロジェクト」を立ち上げ、イメージやアイデアを募集し制作に取り組んだ短編アニメーション「With All Our Hearts」の制作発表会を12月1日に美大ホールにて行った。 この動画は、現在も美大HP等で広く市民の方々へ公開しており、2万回を超えるアクセス数となっている。 【再掲53】 ○新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底した上で、10月2日～10月6日まで北國新聞交流ホールにおける新キャンパス移転プロモーション展「教材としての芸術資料－金沢美術工芸大学所蔵の版画・写真・ポスター」を開催し、本学が所蔵する63点の版画・写真・ポスターを公開した。17世紀フランスの版画家アブラハム・ボスの「凹版画の刷り師たち」（1642年）を学外初公開したほか、アンセル・アダムスの風景写真や亀倉雄策の東京オリンピックポスターなど優品の数々を展示し、市民に貴重な芸術資料の鑑賞機会を提供するとともに、美術工芸研究所の研究成果を学外に向けて発信した。 【再掲57】	IV		資料37-1 資料37-2 資料37-3 資料40-1 資料40-2 資料55

107

その他業務運営に関する重要目標
1 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	施設設備の利用環境を良好に保ち、有効に活用するため、常に利用状況を把握するとともに、施設等の機能保全や維持管理を計画的に実施する。また、大学の将来像を見据え、新キャンパス構想の具体化を図る。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
(7) 施設台帳等を整備するとともに、年次的な修繕・改良計画に基づき、施設整備を実施する。	(7) 必要に応じて修繕改良を実施し、良好な学内環境の整備に努める。	○新キャンパス移転に向け、学内施設については優先順位を念頭に効果的な修繕を施し延命化に取り組んだ。 また、各施設・設備の点検結果報告書を複数の職員により常時確認し、良好な学内環境の整備に努めた。 ○工芸実習棟の冷温水発生機について、設置から30年近く経過しており、機能に劣化が見られ、故障した場合に工芸実習棟の空調が使用できなくなるため、当冷温水発生機の更新工事を実施した。 ○学生から特に要望が多かった工芸実習棟無線LANの増設により、インターネット環境の整備を行った。 【再掲22】	Ⅲ		資料20-1 資料20-2	108
(イ) 新キャンパス構想に基づき、新キャンパスに必要な機能を具体的に検討し、金沢市による新キャンパス基本計画の策定に寄与する。	(イ) 新キャンパス実施設計に基づき、移転に向けた準備を進める。	○市や設計業者と協議し、新キャンパスの基本コンセプトである「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」の実現に向け、美大の意見を実施設計に反映させた。 具体的には、大学の活動を発信する「アートプロムナード」の一部にガラス覆いを設けるなど、半屋外空間を随所に設置し、雨や雪が多い北陸の気候に配慮したほか、創作に集中できる「創作の庭」に面してリング状に「共通工房」を配置し、すべての学生が領域を越えて利用できる効率的な制作環境を構築することとした。 また、キャンパス内の随所に設ける「アートコモンズ」を多様な作品の展示や合評が行える環境とし、学生が相互に刺激しあえる空間として整備するほか、周囲の道路沿いには歩行者空間を設け、キャンパス周辺の歩行環境向上にも配慮することとした。 加えて、各専攻における必要備品の確認作業にも着手し、附属図書館の書架を皮切りに必要経費の予算要求も行った。	Ⅳ		資料2	109

その他業務運営に関する重要目標
2 大学支援組織等との連携強化に関する目標

中期目標	同窓会、成美会、芸術関連組織、教育研究組織等との連携の強化を図り、学外からの支援体制を充実させる。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
(7) 卒業生や同窓会、成美会等と意見交換を行い、実効的な連携活動を実施する。	(7) 同窓会との意見交換を定期的に実施し、連携を図る。	○2年度はコロナ禍であったため、同窓会代議員会や各支部会への学長の出席はかなわなかったが、大学と同窓会との理解を深めるため、2月8日に学長、学内理事をはじめとする大学関係者と歴代の同窓会長などが協議を行い、同窓会への入会案内の周知方法や経理の在り方等に関して意見交換を行った。 この結果、3年度の新入生オリエンテーション・2年生の在校生ガイダンスなどで、同窓会の活動を紹介する時間を設けるなど連携の強化に取り組んだ。	Ⅲ		110
	(イ) 保護者に対して、大学への理解と支援をいただくため、懇談会を開催する。	○コロナ禍のため、保護者団体である成美会の役員会及び総会は書面決議となったが、学内や各専攻の活動状況やカリキュラムなどを教職員がとりまとめ、保護者宛てに郵送することで情報提供を行い、大学への理解と支援を得られるよう努めた。 ○成美会と協議を行い、学生のインフルエンザ予防接種に対し、助成金を出すことで連携を深めた。	Ⅲ		資料56-1 資料56-2 111

その他業務運営に関する重要目標
3 安全管理に関する目標

中期目標	災害、事故、犯罪、感染症等による被害の発生の防止に努めるとともに、被害の発生に迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制の充実・強化を図る。また、環境に対して十分配慮する。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
(7) 危機管理体制の明確化を図る。	(7) 防災訓練の実施など、危機管理の充実を図る。	○消防計画に従い、防災訓練の一つである、地震の際の安全確保行動「まず低く、頭を守り、動かない」を身につけるための「シェイクアウト」を教職員及び学生を含め大学全体で実施した。 また、その際には小立野地区の防災マップを学生に配布した。 これに加え、金沢市中央消防署員を講師として、12月15日に教職員を対象とした事業所における防火講習を2回行った。 ○防災備品の状況を確認し、非常食、防災備品リストについても情報周知を徹底させ、大学全体の危機管理の充実を図った。 ○2年度非常招集体制表に基づいて、教授会等で全教職員が有事の際の自身の役割分担を確認した。	Ⅲ		資料61	112
(4) 安全衛生管理体制に基づき、労働災害、事故等の未然防止、環境の保全を図るとともに、実施体制を検証する。	(4) 衛生委員会による点検活動を実施し、職場の改善と労働災害等の未然防止、ならびに有害物質の流出防止の対策を行う。	○衛生委員会による学内の点検活動を随時実施した。 また、日常より全学的に職場環境の改善と労働災害等の未然防止を意識した活動も継続しており、機能に劣化が見られた工芸実習棟の冷温水発生機を更新することで、教職員の労働環境の改善及び学生の教育環境の安全・充実を推進した。	Ⅲ		資料20-2	113
	(4) 加工機器等の安全使用について、教職員や学生への研修・指導を徹底し、安全に対する意識の向上を図る。	○2年度も引き続き、加工機器等を使用する学生の指導を行う工房助手を配置し、安全指導を徹底した。 また、制作や展示における安全指導を随時専攻内で行うことにより、安全に対する意識の向上を図った。 ○レーザー加工機担当の実習助手を引き続き配置し、学生の安全体制を強化した。	Ⅲ			114

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(イ)健康診断を実施するとともに、感染症等への対応について教職員や学生への指導を徹底し、意識の向上を図る。	○学生、及び教職員の健康診断については、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じた上で実施し、生活習慣病の予防や病気の早期発見を促すなど、健康管理を徹底した。 ○掲示板や学内放送で学生・教職員を対象に新型コロナウイルスの感染拡大防止への取り組みを呼びかけるとともに「保健だより」等を通じて感染症に関する指導、啓発活動を行った。 ○インフルエンザ予防接種を学内で実施することにより、集団感染の防止も図った。	Ⅲ		資料57-1 115
	(オ)教職員を対象に、ストレスチェックを実施し、またストレスに関するメンタルヘルス研修を実施する。	○教職員を対象に、ストレスチェックを実施した。 ○12月10日に学内で相談室業務を行っている公認心理師から、ハラスメントに関連したメンタルヘルスや学生相談についての研修が行われ、本学教員及び職員の61名が受講した。 【再掲34】	Ⅲ		資料48 資料57-2 116
	(カ)地方独立行政法人法の改正に伴い、法人としてのリスク管理を徹底する。	○地方独立行政法人法において、2年4月より役員の法人に対する損害賠償義務が明文化されたことに伴い、法人や役員に対する訴訟提起の可能性に備え、損害賠償金や訴訟費用に対応できる「公立大学法人向け団体役員損害賠償責任保険」に法人として加入した。 被保険者は、理事長、理事、監事、経営審議会及び教育研究審議会委員とすることで、役員の経済的・精神的負担の軽減を図ったほか、法人としてのリスク管理に努めた。	Ⅲ		117

その他業務運営に関する重要目標
4 人権擁護及び法令遵守に関する目標

中期目標	人権の尊重、知的財産の保護、研究倫理や法令遵守を徹底する。また、各種ハラスメント行為の発生を防止するための制度の充実・強化を図る。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号	
(7) 教職員の倫理意識の啓発や人権侵害等の防止を図るための研修等を実施する。	(7) 教職員の倫理意識の啓発や人権侵害等の防止に向け研修を実施する。	○8月6日に、全教員及び研究費の執行・管理に従事する職員を対象に、研究不正防止推進会議及び社会連携センターによる「研究不正防止研修会」を開催した。 終了後には小テストを行い、その結果を各人にフィードバックするなど、研修内容の理解促進と定着を図るとともに、教職員の研究倫理不正防止に対する意識の向上に努めた。 ○適正な執行状況の早期確認を目的に、研究不正防止推進会議において、これまで年度末のみに行っていた審査を年度途中にも実施することを検討し、11月までの分を12月に審査する中間審査の新たな導入を決定した。 これにより、研究費の不正使用に対する教員の意識付けを強化した。 ○人を対象とする研究を行う際の、計画立案、実施、発表並びにデータの保管について、遵守すべき基本的倫理事項を示すとともに、その倫理的遂行を確保するため「公立大学法人金沢美術工芸大学 人を対象とする研究に関する倫理審査規程」を定め、2年度は3件の審査を行い承認した。	IV		資料58 資料59	118
	(1) キャンパスハラスメントガイドラインを学生へ周知する。	○「金沢美術工芸大学キャンパスハラスメントガイドライン」を学生便覧に掲載し学生への周知に努めることで、キャンパスハラスメントに関する理解の促進を図った。 また、元年度に引き続き相談室の紹介ウェブサイトや相談連絡先をQRコードで示すことで、アクセス性を向上させた。	III		資料25-1	119

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価 とその理由	添付資料 番号
	(ウ) 新任教職員を対象に、学生との接し方の研修を行う。	○4月1日に新任教職員に対して初任者研修を開催し、キャンパスハラスメントガイドライン、研究倫理規程、金沢美術工芸大学における障がいのある学生への支援に関する基本方針等を含め、学生との接し方について学長から説明した。 ○7月28日（油画教員）及び8月6日（環境デザイン教員）にかけて、学生相談室で臨床心理士が新任教員との個別面談を行い、学生相談室と教員が連携したハラスメント対策面での学生支援について紹介した。	Ⅲ		資料25-1 120
(イ) 知的財産に関する方針を策定し、また知的財産を統括する組織を設置する。	(エ) 新入生ガイダンスで著作権等の権利に関する研修を実施する。	○新型コロナウイルスの影響により対面での新入生ガイダンスはできなかったが、KANABI-Portalにガイダンス時に説明予定であった資料を掲載し、新入生に対して周知を図った。 ○各オンライン授業の冒頭において、著作権等に関して知っておくべき事項を説明し、美術・デザイン・工芸を学ぶ上での自覚を促した。	Ⅲ		121
(ウ) 研究倫理規定を策定し、また研究倫理を統括する組織を設置するとともに、不正を防止するための体制を整備する。	(オ) 不正経理を防止するチェックを継続するとともに、科学研究費助成事業において内部監査を実施しチェックを行う。	○8月6日に、全教員及び研究費の執行・管理に従事する職員を対象に、研究不正防止推進会議及び社会連携センターによる「研究不正防止研修会」を開催した。 終了後には小テストを行い、その結果を各人にフィードバックするなど、研修内容の理解促進と定着を図るとともに、教職員の研究倫理不正防止に対する意識の向上に努めた。 【再掲118】 ○発注・納品・検収作業時には、経理業務における主・副担当制による職員相互のチェック体制、係長による業務の総括体制、検収員による確認を不断に実施した。	Ⅲ		資料58 122

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

短期借入金の限度額

中期目標	中期計画	年度計画	実績
	(1) 短期借入金の限度額 1億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借入れをすることが想定される。	(1) 短期借入金の限度額 1億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借入れをすることが想定される。	該当なし

重要な資産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期目標	中期計画	年度計画	実績
	なし	なし	該当なし

剰余金の使途

中期目標	中期計画	年度計画	実績
	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	○令和元年度決算において発生した剰余金64,326千円は、全て「教育・研究の質の向上及び組織運営の改善のための目的積立金」として認定された。

金沢市の規則で定める業務運営に関する事項
1 施設及び設備に関する計画

中期目標	中期計画	年度計画	実績
	(7) 施設台帳等を整備するとともに、年次的な修繕・改良計画に基づき、施設整備を実施する。	第5の1「施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり	○新キャンパス移転に向け、学内施設については優先順位を念頭に効果的な修繕を施し延命化に取り組んだ。 また、各施設・設備の点検結果報告書を複数の職員により常時確認し、良好な学内環境の整備に努めた。 ○工芸実習棟の冷温水発生機について、設置から30年近く経過しており、機能に劣化が見られ、故障した場合に工芸実習棟の空調が使用できなくなるため、当冷温水発生機の更新工事を実施した。 ○学生から特に要望が多かった工芸実習棟無線LANの増設により、インターネット環境の整備を行った。
	(イ) 新キャンパス構想に基づき新キャンパスに必要な機能を具体的に検討し、金沢市による新キャンパス基本計画の策定に寄与する。		○市や設計業者と協議を行い、新キャンパスの基本コンセプトである「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」の実現に向け、美大の意見を実施設計に反映させた。 具体的には、大学の活動を発信する「アートプロムナード」の一部にガラス覆いを設けるなど、半屋外空間を随所に設置し、雨や雪が多い北陸の気候に配慮したほか、創作に集中できる「創作の庭」に面してリング状に「共通工房」を配置し、すべての学生が領域を越えて利用できる効率的な制作環境を構築することとした。 また、キャンパス内の随所に設ける「アートコモンズ」を多様な作品の展示や合評が行える環境とし、学生相互が刺激しあえる空間を整備することとし、周囲の道路沿いには歩行者空間を設け、キャンパス周辺の歩行環境向上にも配慮することとした。 加えて、各専攻における必要備品の確認作業にも着手し、附属図書館の書架を皮切りに必要経費の予算要求も行った。

金沢市の規則で定める業務運営に関する事項
2 人事に関する計画

中期目標	中期計画	年度計画	実績
	(7) 法人職員の採用計画及び昇任計画の策定を行う。	第2の1の(3)「人事制度の改善に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり	○2年度は新キャンパス移転や美術工芸研究所の今後の展開を踏まえ、高い語学力を有する学芸員や次世代を担う若手プロパー職員を採用し、将来を見据えた職員人事に取り組んだ。
	(イ) 教育研究活動の質の向上のために、多様で柔軟な教員人事制度を検討する。		○2年度については、環境デザイン専攻において実務経験が豊かでスキルの高い教員を講師として採用し、油画専攻においては基礎教育と先進的な表現の両面を指導できる教員を講師として採用するなど、教育研究活動の質の保証・向上に取り組んだ。 ○3年度採用教員については、学内の状況に呼応した多様で柔軟な教員人事に取り組み、美術科彫刻専攻においては従来の枠を超え、博士号を持つ作家を准教授として採用し、芸術学専攻では芸術評論と表現活動を併せ持つ方を講師として採用した。 また、デザイン科視覚デザイン専攻ではファッション分野の豊富な実績を有するデザイナーを准教授として採用し、現場での経験が豊富なゲームクリエイターを講師として採用した。 加えて、一般教育等ではネイティブな英語力の強化を目指し、外国人講師を採用することとした。
	(ウ) 教職員の育成、資質向上のために、効果的で多様な研修計画、研修方法を策定し、実施する。		○新規採用の法人職員1名を国立大学法人等初任者研修会(9月2・3日金沢大学)に派遣したほか、新型コロナ禍でオンライン開催に変更になった公立大学協会や団体が主催する各種研修や勉強会に教職員を参加させ、法人運営・大学運営に必要な専門知識を修得に努めた。 ○学生のサポート体制を強化するため、学生相談を担当する新任職員をハラスメント相談対応や学生支援に関する研修会に派遣するとともに、オンライン開催となった全国学生相談研修会(11月15・16日)に参加した。 ○公立大学協会が設立し、認証評価機関として認証された「大学教育質保証・評価センター」に関する研修(2月24日)に、学長、理事、教育研究審議会委員、及び各委員会・会議等の委員長など19名が参加した。

金沢市の規則で定める業務運営に関する事項
3 積立金の使途

中期目標	中期計画	年度計画	実績
	なし	なし	該当なし